2025年3月期第２四半期（中間期）
IRプレゼンテーション

楽天銀行株式会社
https://www.rakuten-bank.co.jp/corp/investors/

Rakuten 楽天銀行

*詳細な数値データについては別途開示しておりますデータブック
https://www.rakuten-bank.co.jp/corp/investors/documents/doc/databook-20241111.xlsxをご参照ください。

目次

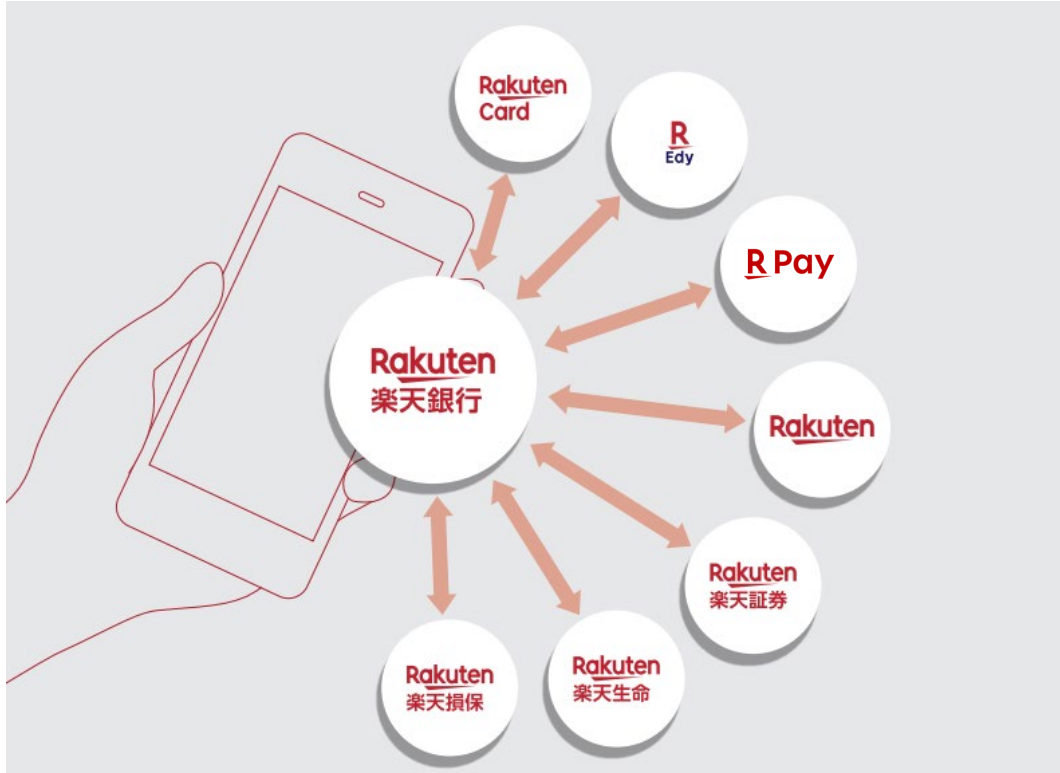
1	楽天銀行の概要について
2	中長期ビジョン及び成長戦略について
3	2025年3月期 第2四半期（中間期）決算概要及び通期業績予想の修正
4	Appendix

1 楽天銀行の概要について

会社概要

会社名	楽天銀行株式会社 Rakuten Bank, Ltd.
設立	2000年1月14日
資本金	32,616*1百万円
従業員数	1,105名*1（連結）
本社所在地	〒108-0075 東京都港区港南2-16-5 NBF品川タワー
事業内容	電子メディアによる銀行業
連結子会社	楽天信託株式会社 樂天國際商業銀行股份有限公司 その他21社

楽天銀行は「**安心・安全で最も便利な銀行**」を目指し、楽天グループの強みを活かした特色のあるさまざまなサービスを展開しています。



*1：2024年9月末時点

Rakuten 楽天銀行

経営理念

当行は、銀行としての社会的責任と公共的役割を自覚し、高い自己規律に基づく健全かつ効率的な業務運営を心がけることにより、社会からの揺るぎない信頼と存在価値の確立に努めます。

また、楽天グループの一員として下記の「Mission、Vision、Values and Principles」を共有し、グローバルイノベーションカンパニーを目指し、企業価値を高めながら社会に貢献し、社会と共生を目指します。

1. Mission: イノベーションを通じて、人々と社会をエンパワーメントする

- 常識にとらわれず、アイデアを重んじ、イノベーションで世界を変える

2. Vision: グローバルイノベーションカンパニー

- 世界中の人々が夢を持って幸せに生きられる社会を創るために、知力と創造力と想いを結集し、何事をも成し遂げていく企業文化のもと、常識をくつがえすイノベーションを生み出し続けることを目指す

3. Values and Principles（価値観・行動指針）: 楽天主義

- 「ブランドコンセプト」「成功のコンセプト」の2つで構成され、楽天グループのあり方を明確にする「楽天主義」を全ての従業員が理解し実行する

楽天銀行のあゆみ

2001年7月
日本における
銀行業免許を取得し
イーバンク銀行㈱
として開業

2008年9月
楽天㈱[*1]と資本・
業務提携
Rakuten

2010年5月
「楽天銀行」
へ商号変更
Rakuten

2010年9月
国内銀行初[*2]の振込機能を備え
たiPhone向けアプリを提供開始

2010年10月
楽天㈱[*1]による完全子会社化
Rakuten

2019年7月
台湾における
銀行業認可取得
（2021年1月営業開始）
Rakuten 樂天國際銀行

2021年1月
国内デジタル
バンクで初めて[*2]
1,000万口座を突破

2023年4月21日
東京証券取引所
プライム市場への
上場

2023年12月
国内デジタル
バンクで初めて[*2]
預金残高10兆円を突破

2024年2月
国内デジタル
バンクで初めて[*2]
1,500万口座を突破

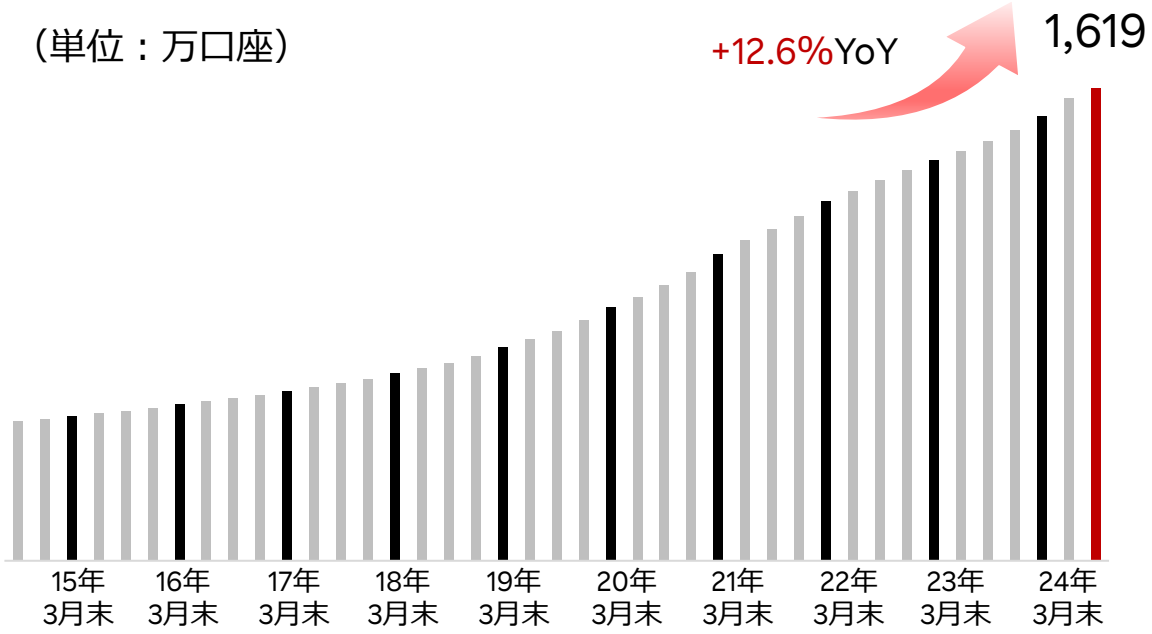
＊1：現楽天グループ㈱
＊2：当行調べ

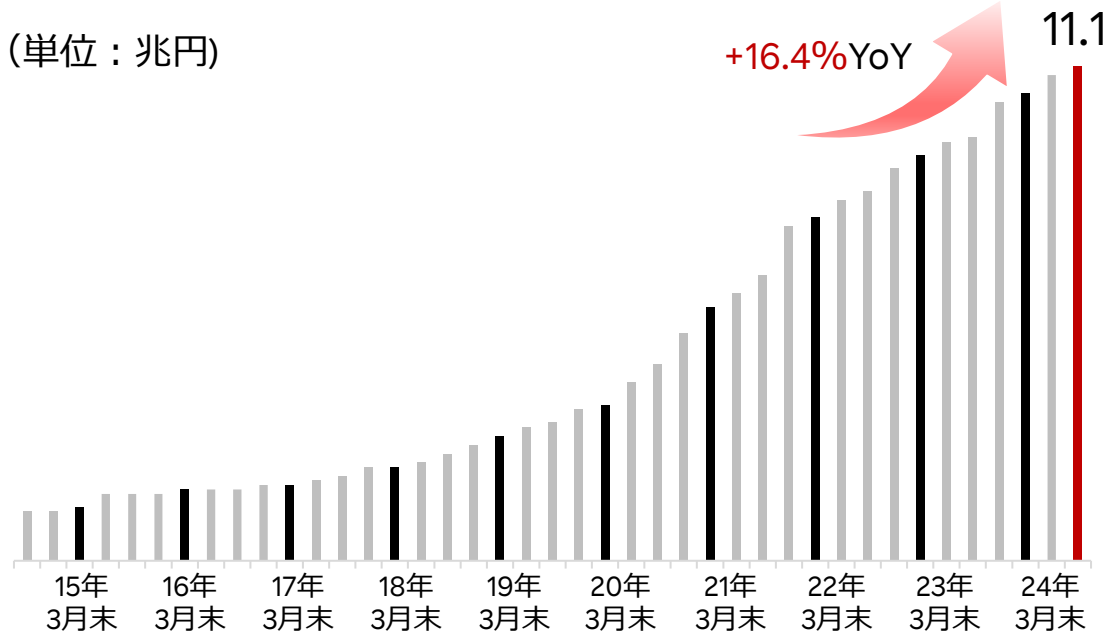
事業規模

- 楽天グループの顧客基盤を活用した口座獲得推進により口座数が増加
- 預金残高の伸び（YoY+16.4%）が、口座数の伸び（YoY+12.6%）を上回る

口座数
（2024年9月末時点、単体）
1,619 万口座
国内デジタルバンクNo.1 (2024年6月末時点)*1

預金残高
（2024年9月末時点、単体）
11.1 兆円
国内デジタルバンクNo.1 (2024年6月末時点)*1

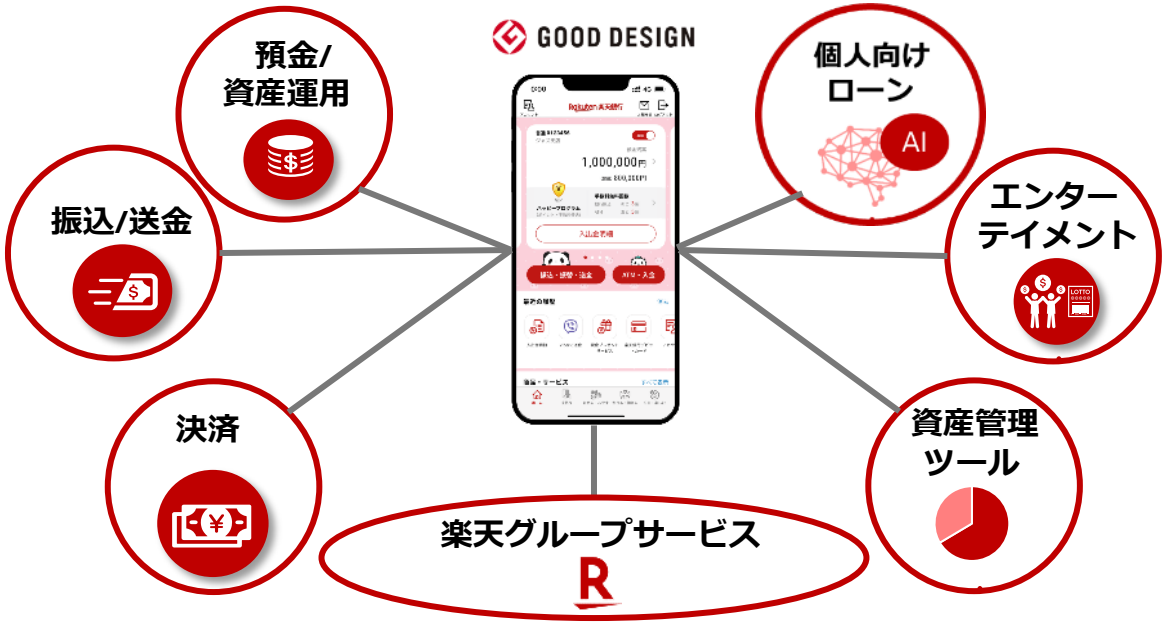




*1：2024年6月末時点の口座数と預金残高において。住信SBIネット銀行株式会社（住信SBIネット銀行）、PayPay銀行株式会社（PayPay銀行）、auじぶん銀行株式会社（auじぶん銀行）、株式会社大和ネクスト銀行（大和ネクスト銀行）、株式会社UI銀行（UI銀行）、株式会社みんなの銀行（みんなの銀行）の開示情報に基づく

３つのビジネスの柱

個人のお客さま向けビジネス



法人・個人事業主のお客さま向けビジネス

各種お取引はいつでもどこでもネットで完結

為替　預金　貸出　その他サービス

法人営業ＲＭによる総合的なコンサルティング営業

国内デジタルバンクにおける
メイン取引社数

No.1 *1

証券化ビジネス

楽天信託と協働して楽天銀行グループで、
ワンストップの証券化サービスを提供

Rakuten 楽天銀行
×
Rakuten 楽天信託

楽天カード信託受益権

資産流動化

不動産ファイナンス

DATA

＊1：2024年8月　株式会社東京商工リサーチによる「メインバンク調査における2024年のメイン取引社数」調べ

2 中長期ビジョン及び成長戦略について

中長期ビジョン

■ ゼロキャッシュ時代の到来を見据えた FinTech のリーディングカンパニーを目指し、
2021年3月期を起点として2022年4月に中長期ビジョンを策定

単体口座数

1,052万口座
2021年3月期

約2,500万口座
目標(2027年3月期)

平均成長率
15%超

単体預金量

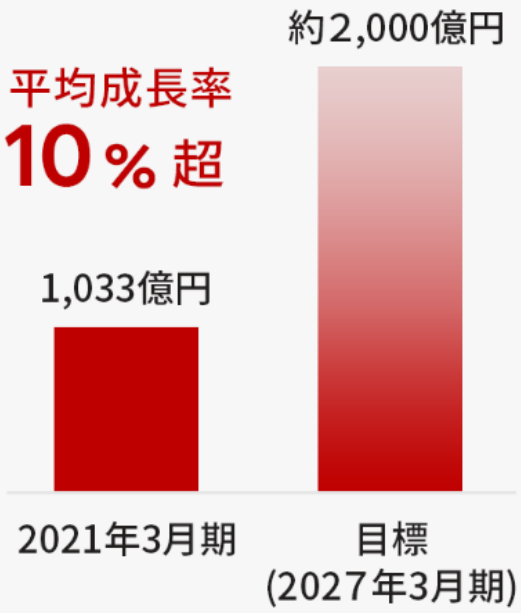
5.7兆円
2021年3月期

約20兆円
目標(2027年3月期)

平均成長率
20%超

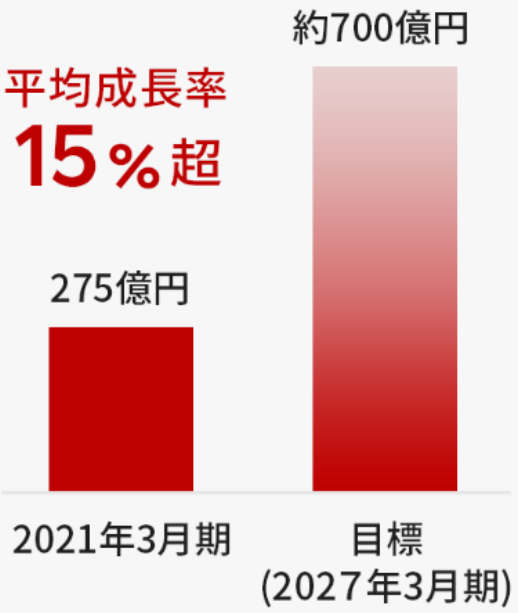
連結経常収益

平均成長率
10%超



連結経常利益

平均成長率
15%超



２つの収益の柱（非金利収益／金利収益）

非金利収益の成長

・ **メイン口座*1獲得**と**クロスセル**による更なる成長

2025年3月期中間期 非金利収益*2*4：270億円　収益全体の 33.3%

中長期目標口座数*2　2027年3月末: **約25百万**

×

メイン口座*1獲得　口座振替または給与・賞与受取として利用されている口座

×

楽天グループサービスのクロスセル

Rakuten Card
Rakuten Payment
Rakuten 楽天証券
⋮

金利収益の成長

・ 魅力的なリスク・リターンプロファイルを有する**楽天グループ独自アセットの創出**

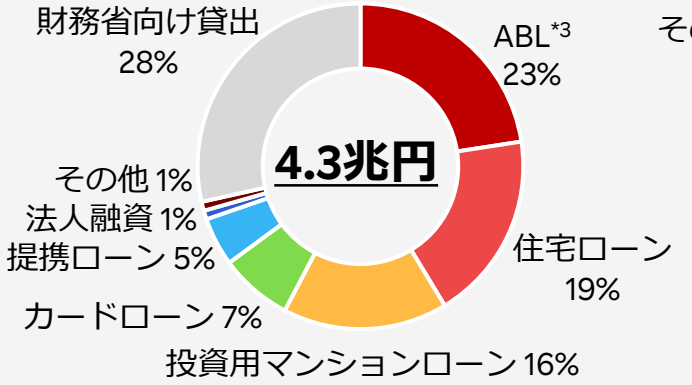
・ **多様な運用資産をバランスよく拡大**

2025年3月期中間期 金利収益*2：535億円　収益全体の 66.2%

運用資産

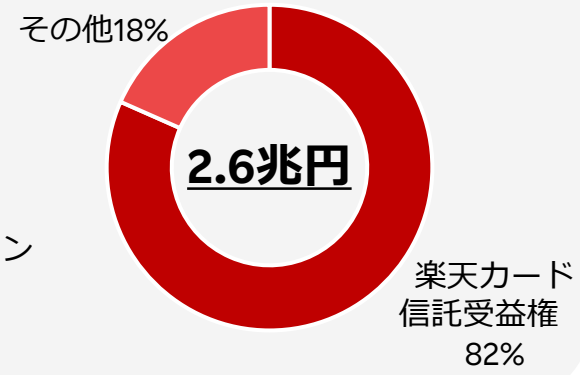
貸出金

（2024年9月末時点、単体）



買入金銭債権

（2024年9月末時点、単体）



*1：口座振替または給与・賞与受取口座として利用されている口座。*2：単体。*3：Asset-Based Lending. *4:役務取引等収益、その他業務収益の合計

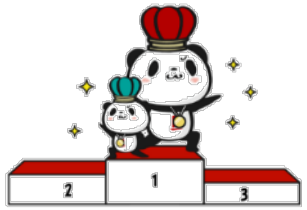
ユニークな楽天エコシステムとの堅固なシナジー

Rakuten

ユニークなエコシステム

70超 のサービス*1
1億超 のメンバーシップ*1*2

幅広く認知・信頼されたブランド



国内 **No.1** のWebブランド*3

国内で最も人気のポイントプログラム*4

R POINT　R SPU!

顧客を魅了する **SPU***5

豊富なデータ × テクノロジー

1億超 の楽天ID*1*2
6,000人以上 のテクノロジーエンジニア*6（楽天のグループ会社内）

Rakuten 楽天銀行

顧客獲得

×

クロスセル

×

ユニークな投資資産のオリジネーション

*1：2024年9月末時点
*2：ID登録完了後1回以上ログインをしたことのあるIDの合計（退会者除く）。複数IDを保有する個人を含む。単一IDでほぼ全ての楽天サービスを利用可能
*3：日経BPコンサルティングによるWebブランド調査2024-春夏「Webブランド指数 総合ランキング トップ50」にて楽天市場が第1位、その他、楽天カード、楽天トラベル、楽天銀行、楽天24がランクイン
*4：国内ポイントサービスのアンケート調査であるマイボイスコム調べ。2023年6月時点
*5：Super Point Upプログラム: 楽天グループの各サービスの利用状況に応じて、楽天市場で購入時に獲得できるポイントが増えるプログラム
*6：2024年9月末時点

楽天エコシステムを通じた効率的な顧客獲得

1億超 の楽天メンバーシップ*1

Rakuten
国内EC流通総額*2
6.0兆円
MAU*4*5
42.3百万

SPU*3
(ポイント特典)

マネーブリッジ
(ポイント特典・優遇金利・シームレスな資金移動)

Rakuten 楽天証券
口座数*5
11.3百万口座
NISA口座数
No.1*7

Rakuten 楽天銀行
69.8%
の新規顧客が
楽天グループチャネル
から流入*9
低CAC: **1,693円*10**

Rakuten Card
発行枚数*5
31.1百万枚
クレジットカード
ショッピング取扱高
(自社発行ベース)
国内No.1*6

口座振替
(ポイント特典・優遇金利)

楽天銀行口座払いサービス
(即時払い)

R Pay
顧客満足の指標で
2年連続*8
No.1
コード決済
サービス

楽天銀行顧客の口コミ

: 潜在的顧客流入（イメージ）

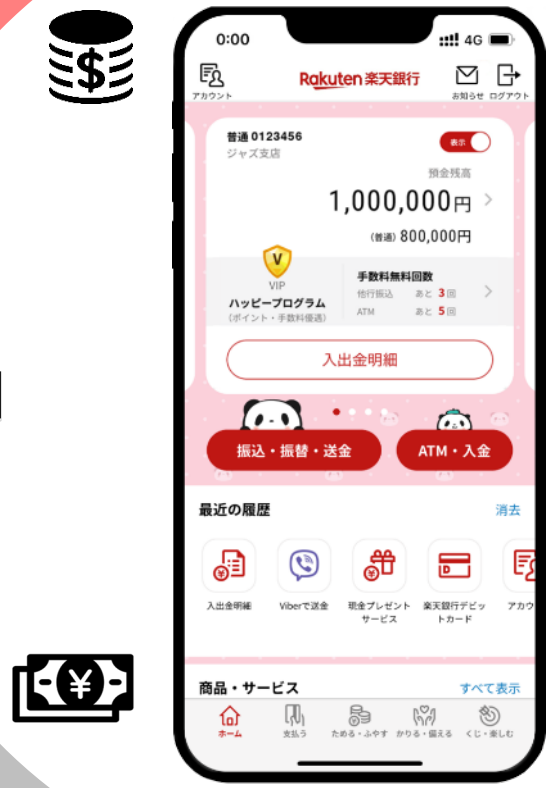
*1：ID登録完了後1回以上ログインをしたことのあるIDの合計（退会者除く）。複数IDを保有する個人を含む。単一IDでほぼ全ての楽天サービスを利用可能
*2：CY2023。国内EC流通総額（一部の非課税ビジネスを除き、消費税込み）＝市場、トラベル（宿泊流通）、ブックス、ブックスネットワーク、Kobo（国内）、ゴルフ、ファッション、ドリーム、ビューティ、デリバリー、Rakuten24などの日用品直販、Car、ラクマ、Rebates、楽天西友ネットスーパー、クロスボーダートレーディング、等の流通額の合計。北米地域外でのコンテンツ事業をモバイルセグメントからインターネットサービスセグメントに移管し、国内EC流通総額を遡及修正。 Q2CY2023より、国内EコマースGMSの定義等を一部見直を実施。これに伴い遡及修正を実施。
*3：Super Point Upプログラム: 楽天グループの各サービスの利用状況に応じて、楽天市場で購入時に獲得できるポイントが増えるプログラム
*4：Monthly Active Users
*5：2024年6月末時点。楽天グループ㈱2024年12月期第2四半期開示資料：決算データシートより
*6：2022年度国内クレジットカード発行元（自社発行）のショッピング取扱高ベース　株式会社矢野経済研究所調べ　2023年11月現在。本調査結果は、定性的な調査・分析手法による推計である。
*7：金融庁「NISA利用状況調査（2024年6月末時点）」および各社ホームページ上での開示情報により、楽天証券にて集計
*8：日本版顧客満足度指数調査結果： https://www.jpc-net.jp/research/detail/007024.html
*9：直近1年間のその他楽天グループ会社のバナー広告やウェブサイトのリンク経由で楽天銀行の口座を新規に開設した顧客数を当該期間の新規顧客数合計(BaaS経由除く)で除した数値
*10：直近4四半期の平均 。新規個人顧客のCAC。マーケティング費用実績に基づき当行が推計した、対象期間に新規に口座を開設した個人顧客１名の獲得に係る費用

フルラインナップのデジタルバンク・サービス

預金／資産運用
- 預金（日本円、外貨）
- FXトレーディング
- 資産管理サービス（マネーサポート）

貸出
- 個人向けローン
- 住宅ローン
- 教育ローン
- リバースモーゲージローン
- 投資用マンションローン
- 不動産担保ローン

振込・送金
- ATM
- 給与
- Viber/Facebookで送金
- かんたん振込（メルマネ）
- 楽らくワリカン
- 国内／海外送金



エンターテイメント
- 宝くじ
- 公営競技（競輪、競馬、オートレース、ボートレース）

決済
- デビットカード
- クレジットカード（楽天カード）
- プリペイドカード
- Pay-easy（ペイジー）*1
- 口座振替
- コンビニ支払サービス(払込票支払)

楽天グループサービス
- 楽天市場
- 楽天カード
- 楽天ペイ
- 楽天証券
- 楽天生命／損保　等

人々の日々の生活を網羅的に捕捉するサービスが1つのアプリに集約

*1：日本マルチペイメントネットワーク推進協議会が運営するインターネットバンキングまたはATMを介した即時決済サービス。税金や公共料金、各種料金などの支払いを、金融機関やコンビニに出向くことなく支払うことが可能

メイン口座*1の成長モメンタム

非金利収益　金利収益

メイン口座*1転換の主要ドライバー

利便性

✓ フルラインナップのサービス
✓ 顧客目線に沿った優れたUI/UX

経済合理性

R POINT

✓ 楽天ポイント還元

メイン口座*1への転換

楽天エコシステム

楽天銀行
口座開設

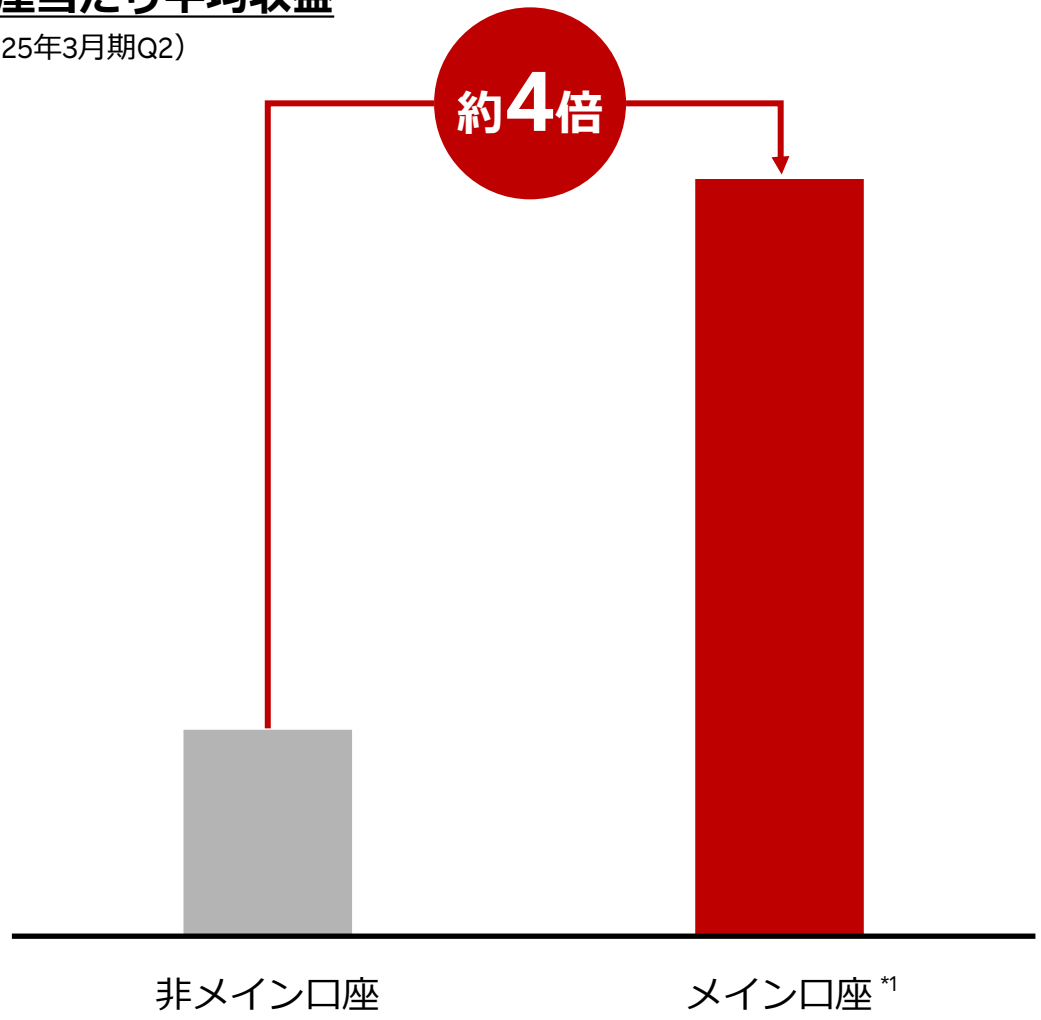
＊1 ： 口座振替または給与・賞与受取口座として利用されている口座

メイン口座*1が口座当たり収益を牽引

非金利収益　金利収益

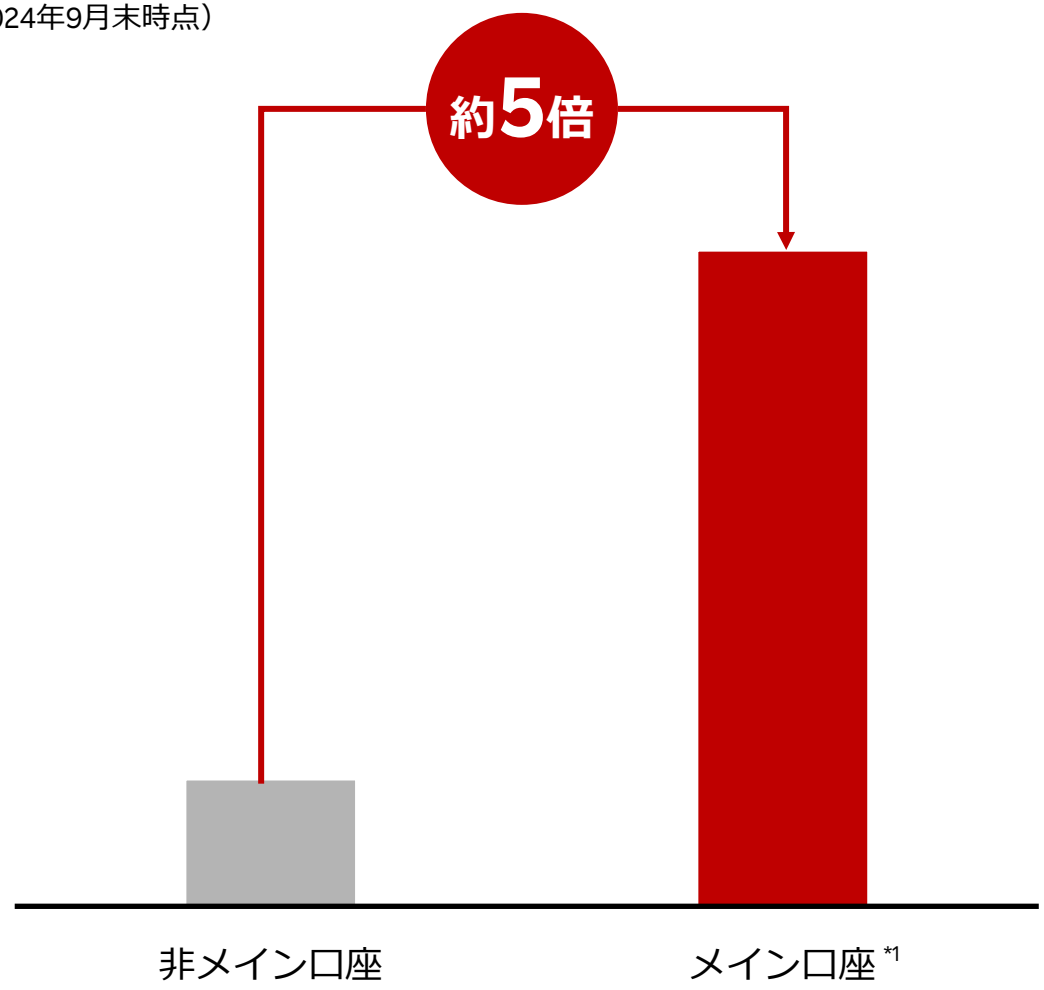
口座当たり平均収益

（2025年3月期Q2）



口座当たり平均預金残高

（2024年9月末時点）



*1 ： 口座振替または給与・賞与受取口座として利用されている口座

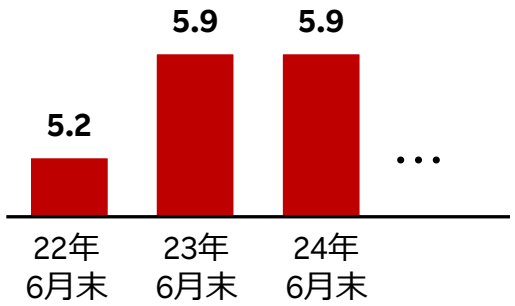
非金利収益　金利収益

魅力的な楽天カード債権の流動化スキーム

ワンストップの証券化サービス

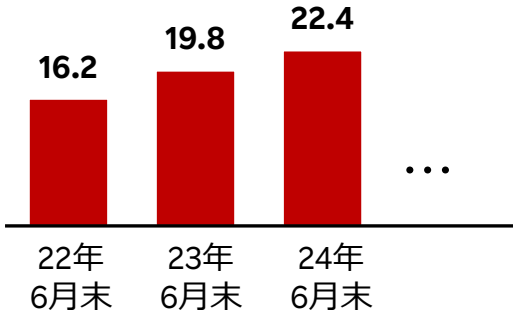
楽天国内EC流通総額*1

（兆円、12ヶ月累計）



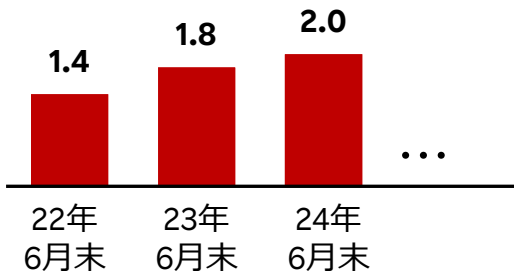
楽天カードショッピング取扱高*3

（兆円、12ヶ月累計）



楽天カード信託受益権残高

（兆円、単体）



＊1：国内EC流通総額（一部の非課税ビジネスを除き、消費税込み）＝市場、トラベル（宿泊流通）、ブックス、ブックスネットワーク、Kobo（国内）、ゴルフ、ファッション、ドリームビジネス、ビューティ、Rakuten24 などの日用品直販、Car、ラクマ、Rebates、楽天西友ネットスーパー、クロスボーダートレーディング等の流通額の合計。Q2 CY2023より、国内EX流通同額の定義等を一部見直し。これに伴い、遡及修正を実施
＊2：楽天グループ㈱の子会社
＊3：管理会計ベース
＊4：信託受益権

楽天信託を活用した証券化ビジネスにより当行独自で運用機会を創出

非金利収益　金利収益

金銭債権

- **楽天カード信託受益権**
- 他クレジットカード債権
- 売掛金　　等

国内EC流通総額の拡大を背景にした楽天カードの取扱高成長を取り込む

不動産

- 投資用不動産
- 商業用不動産
- ホテルファイナンス　等

Rakuten Travel
Rakuten STAY

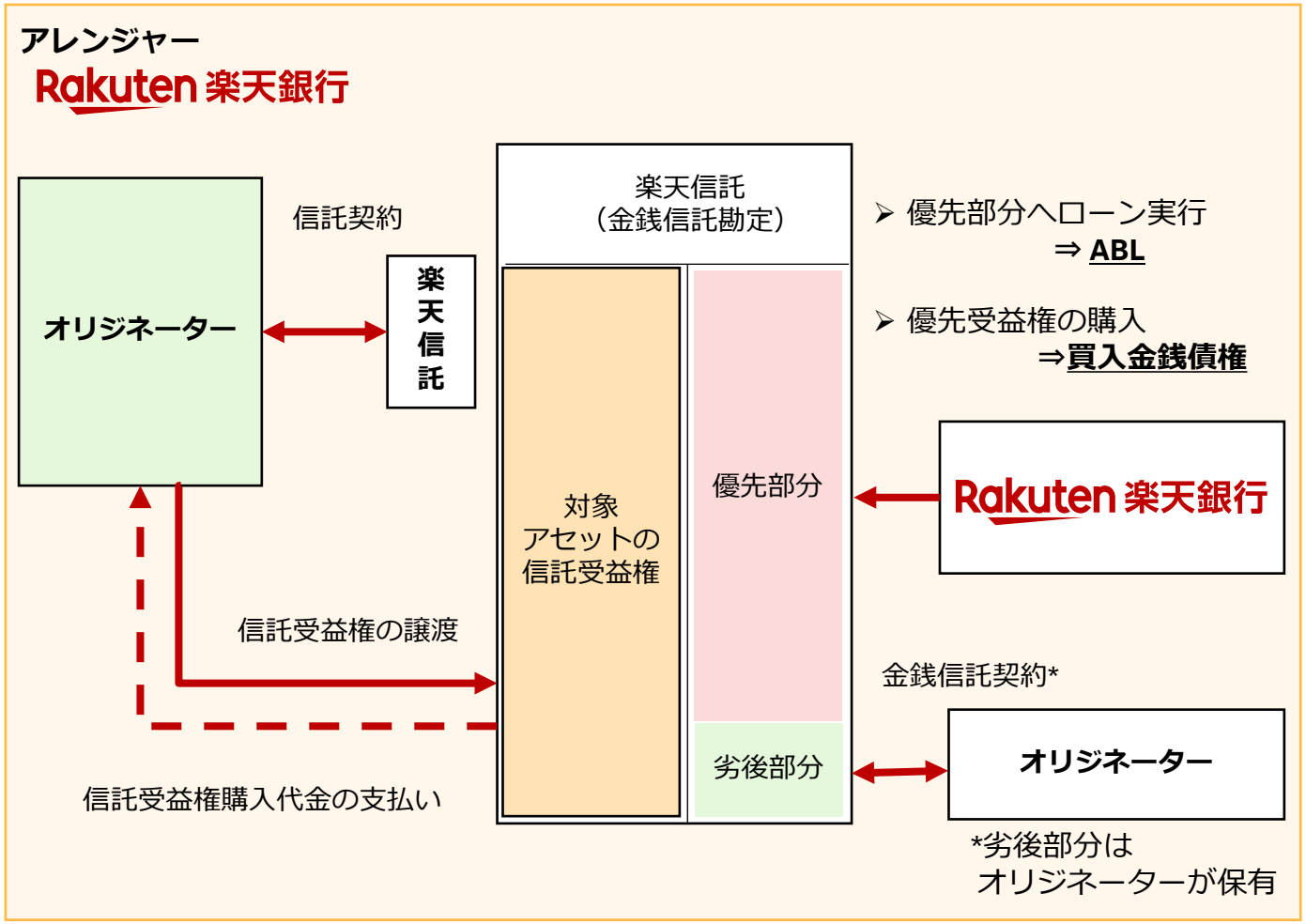
楽天トラベルにおける固有の各種データを活用

各種プロジェクトの資産流動化

- 太陽光発電　等

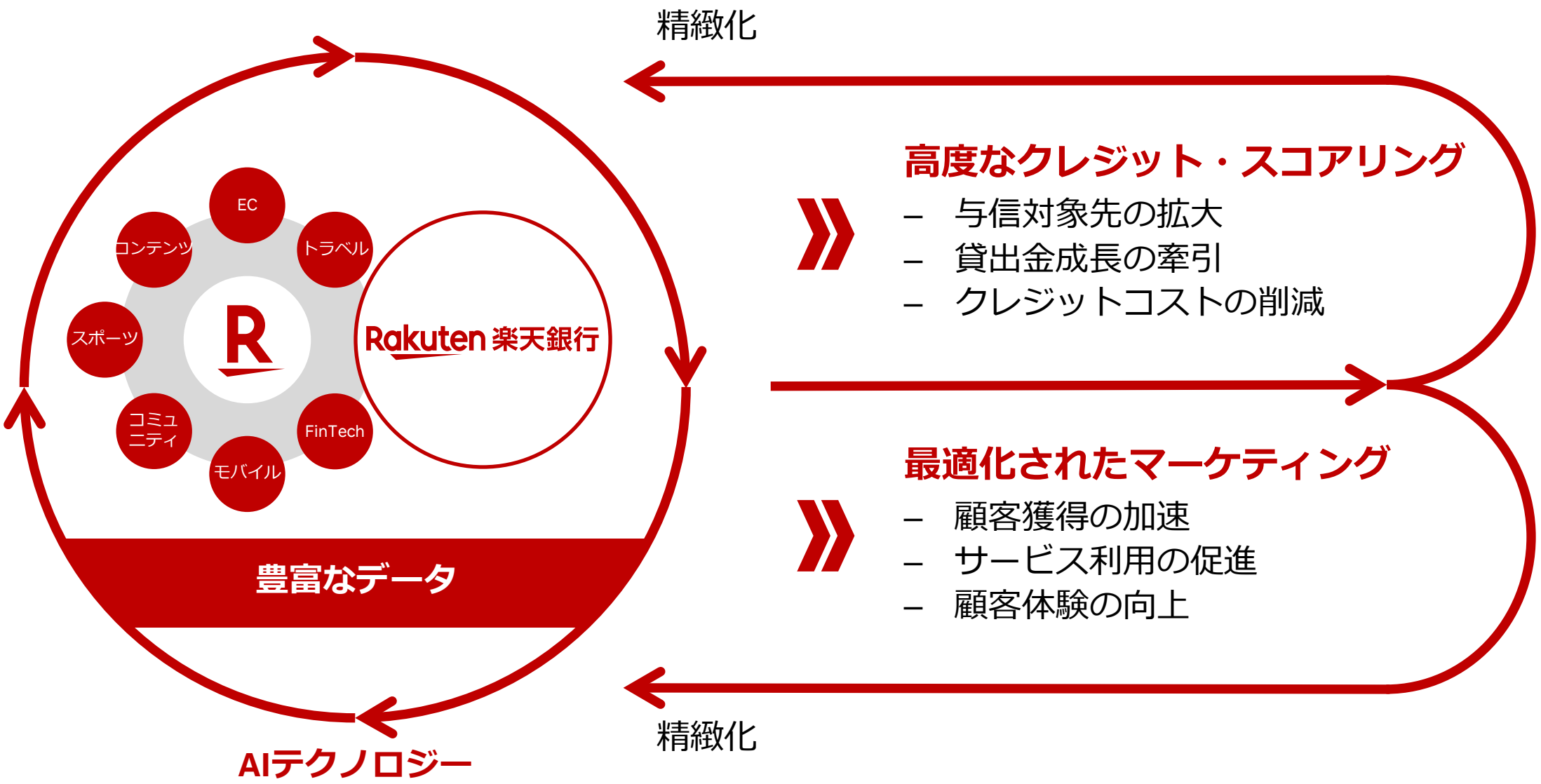
独自の証券化サービスを包括的に提供

スキームの例（簡略化）



金利収益におけるデータテクノロジーの活用

非金利収益　金利収益



高度なクレジット・スコアリング

- 与信対象先の拡大
- 貸出金成長の牽引
- クレジットコストの削減

最適化されたマーケティング

- 顧客獲得の加速
- サービス利用の促進
- 顧客体験の向上

データ活用による収益化機会

■ **独自の強みを活かして広告ビジネスの拡大と銀行サービスのマーケティング効率の向上を実現**

豊富なデータ

Rakuten Bank

- ✓ **16.1百万**口座*1（KYC済）
- ✓ 銀行取引データ
- ✓ 個人資産データ*2

×

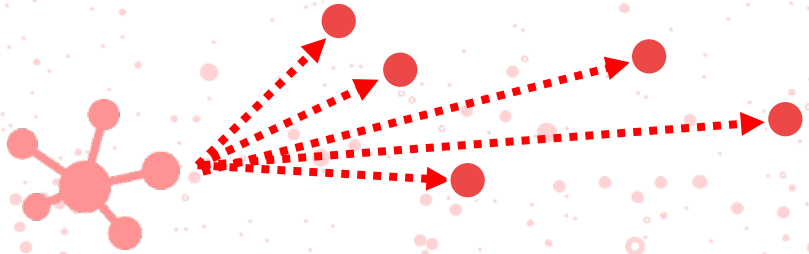
Rakuten

- ✓ **1億超**のID*3*4
- ✓ **70超**のサービス*4
- ✓ オンライン／オフラインの消費行動データ

ターゲティング

- ✓ **ターゲットセグメントの精緻化**
  - AIテクノロジー
  - 自社のシステムエンジニア
  - デジタル・ネイティブなカルチャー

リーチ

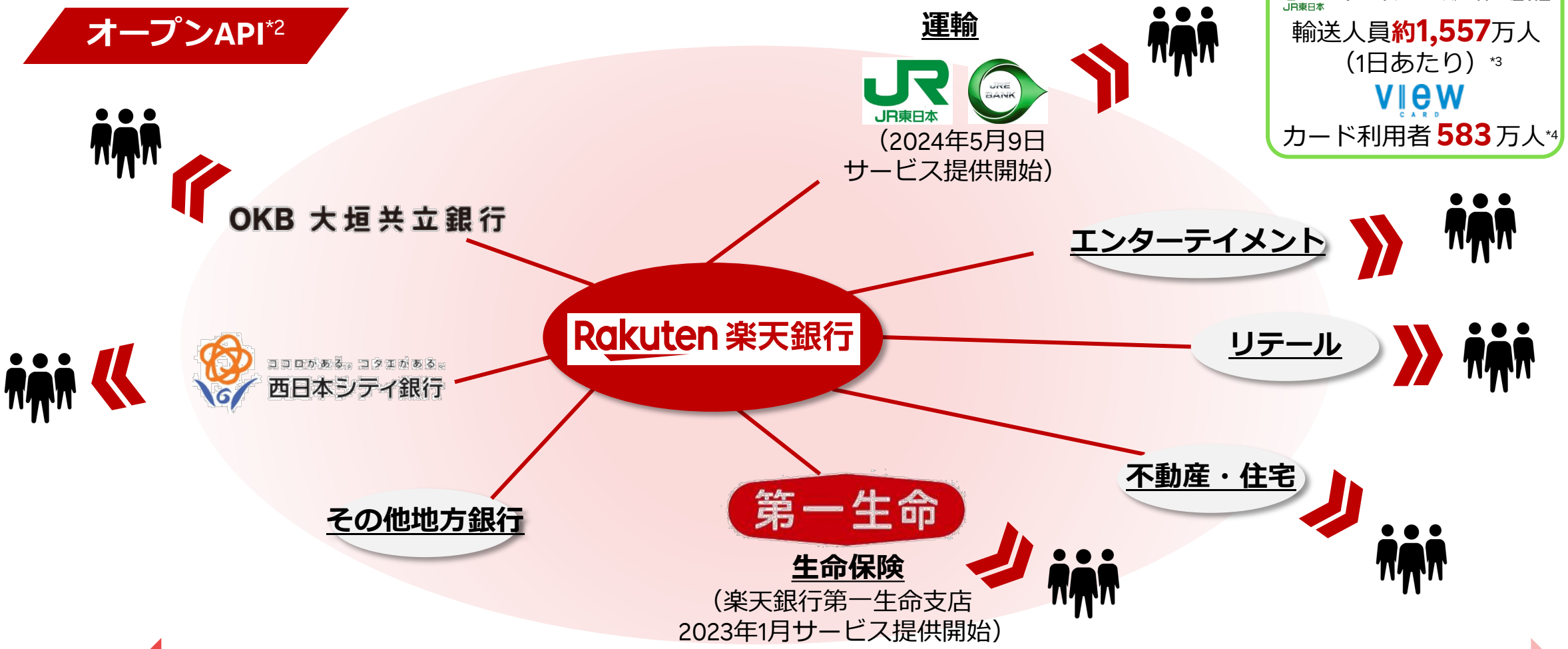


- ✓ **外部向け広告ソリューションの販売**
  - 16.1百万口座*1向けに独自データに基づく**パーソナライズド広告**を実施
  - 32.4%のメイン口座率*1*5による高い顧客エンゲージメント
- ✓ **楽天銀行顧客向けのクロスユース促進**
  - 銀行のフルラインナップのサービスや楽天グループのFinTech**サービスを提案**

＊1：2024年9月末時点
＊2：楽天銀行はPFM (Personal Financial Management)サービス（マネーサポート）を通じて他の金融機関に関連するデータにアクセス可能
＊3：ID登録完了後1回以上ログインをしたことのあるIDの合計（退会者除く）。複数IDを保有する個人を含む。単一IDでほぼ全ての楽天サービスを利用可能。
＊4：2024年9月末時点
＊5：口座振替または給与・賞与受取口座として利用されている口座

BaaS*1プラットフォームを通じた新たな顧客体験

オープンAPI*2



東日本旅客鉄道株式会社
輸送人員**約1,557**万人
（1日あたり）*3
view CARD
カード利用者 **583** 万人*4

地域金融機関（地方銀行）

✓ 決済　等

事業会社等

✓ 決済
✓ 預金
✓ 貸出　等

*1：Banking-as-a-Service
*2：Application Programming Interface
*3：2024年4月1日時点
*4：2024年9月末現在

3 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算概要及び通期業績予想の修正

2025年3月期 第2四半期（中間期）の決算ハイライト

主要財務数値等

経常収益	経常利益	非金利収益*1の比率	ROE*2
（2025年3月期中間期、連結）	（2025年3月期中間期、連結）	（2025年3月期中間期、連結）	（2025年3月期中間期年換算、連結）
83.6+億円	31.0+億円	33.4%	16.2%
+26.9% YoY	+37.8% YoY	-6.1pts YoY	+2.5pts YoY

口座数	預金残高	経費率*4	自己資本比率*5
（2024年9月末時点、単体）	（2024年9月末時点、単体）	（2025年3月期中間期、単体）	（2024年9月末時点、連結）
16.1百万	11.1兆円	37.7%	11.4%
+12.6% YoY	+16.4% YoY	-5.8pts YoY	+0.1pts YoY
メイン口座*3率: 32.4%			

*１：役務取引等収益、その他業務収益、信託報酬の合計
*２：中間期(年換算)ROEについては、中間期の親会社株主に帰属する中間純利益を365/183倍した上で自己資本の期首期末平均で除して算出
なお、2024年3月期期首の自己資本は、2023年4月の公募増資及び2023年5月の第三者割当増資により、株主資本が13,324百万円増加したため、仮に期首に増資が実施されていたと仮定して算出
*３：口座振替または給与・賞与受取口座として利用されている口座
*４：営業経費を業務粗利益で除して算出
*５：自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準に基づく（金融庁告示第19号、2006年）

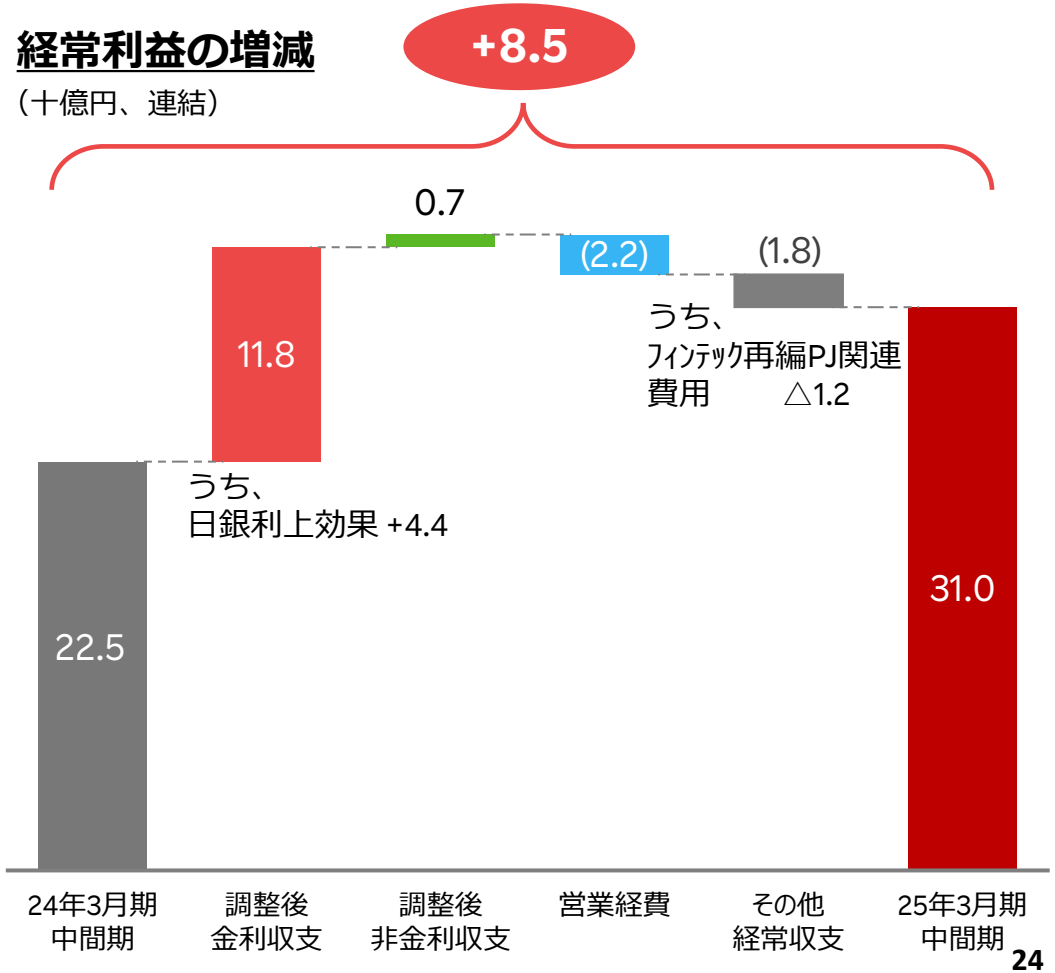
連結損益の状況

- **運用資産の積み上げ並びに日銀の政策金利変更により金利収益が大きく増加した結果、経常収益、業務粗利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益が、いずれも高成長を実現（経常収益YoY+26.9%、業務粗利益YoY+28.4%、経常利益YoY+37.8%、親会社株主に帰属する中間純利益YoY+37.5%）**
- **中間期として、経常収益、業務粗利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、すべて過去最高（収益性の向上がフィンテック再編PJ関連費用を吸収）**

（十億円、連結）	24年3月期 中間期	25年3月期 中間期	増減額	YoY
経常収益	**65.9**	**83.6**	**+17.7**	**+26.9%**
金利収益(資金運用収益)	39.6	55.3	+15.7	+39.7%
非金利収益*1	26.1	27.9	+1.8	+7.0%
役務取引等収益	21.1	22.9	+1.8	+8.7%
その他業務収益	4.2	4.1	△0.1	△2.5%
信託報酬	0.7	0.8	+0.0	+13.9%
その他経常収益	0.1	0.3	+0.1	+66.4%
業務粗利益*2	**44.2**	**56.8**	**+12.6**	**+28.4%**
調整後金利(資金運用)収支*2	27.6	39.4	+11.8	+42.7%
調整後非金利収支*3	16.6	17.4	+0.7	+4.7%
調整後役務取引等収支*2	11.6	12.4	+0.7	+6.8%
その他業務収支	4.9	4.9	△0.0	△0.1%
営業経費	20.5	22.7	+2.2	+10.9%
その他経常収支	△1.1	△2.9	△1.8	-
経常利益	**22.5**	**31.0**	**+8.5**	**+37.8%**
親会社株主に帰属する中間純利益	**16.0**	**22.1**	**+6.0**	**+37.5%**
ローン保証料	7.1	6.4	△0.6	△9.2%

経常利益の増減

（十億円、連結）

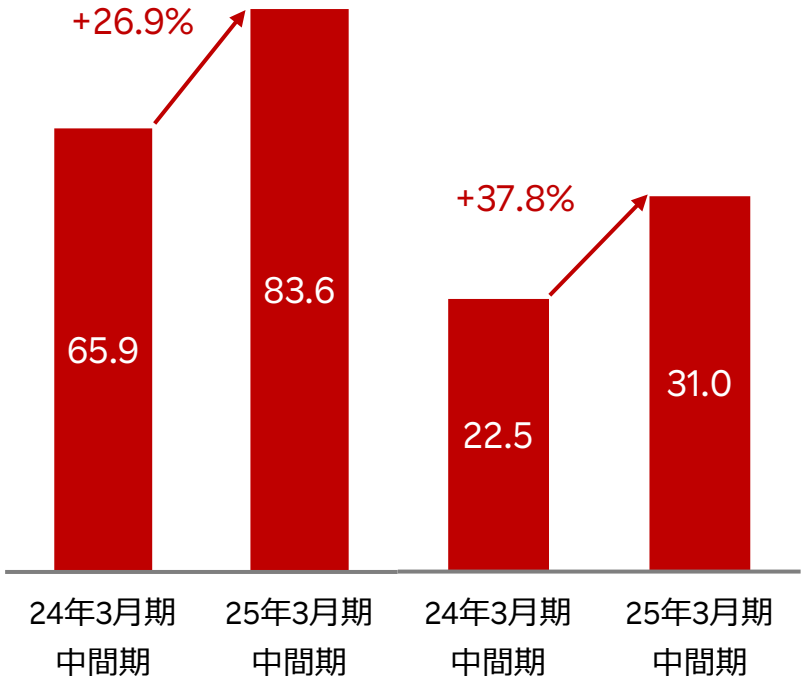


*1：役務取引等収益、その他業務収益、信託報酬の合計
*2：ローン保証料は役務取引等費用に含まれるものの、資金運用収益に係る費用であるため資金調達費用に付け替え
*3：調整後役務取引等収支、その他業務収支の合計

連結業績サマリ

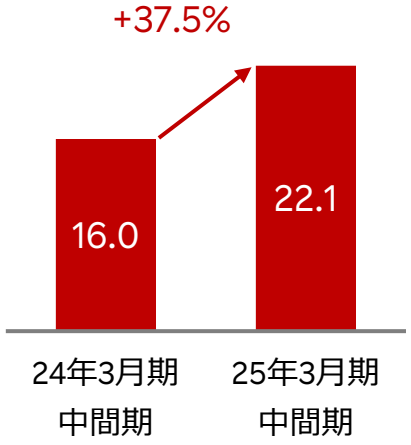
■ **金利収益の増加が牽引し、経常収益、経常利益、純利益が、業績予想の伸び率（YoY）を大きく上回る。業績予想に対する進捗率は、経常収益、経常利益、純利益がすべて50%超。**

経常収益
（十億円、連結）



経常利益*1
（十億円、連結）

純利益*1*2
（十億円、連結）



25年3月期　通期連結業績予想及び中間期実績
（十億円、連結）

	24年3月期（実績）	25年3月期（予想）	25年3月期中間期	業績予想YoY	中間実績YoY	中間期進捗率
経常収益	137.9	**162.5**	**83.6**	+17.8%	+26.9%	51.4%
経常利益*1	48.3	**53.2**	**31.0**	+10.1%	+37.8%	58.3%
除くフィンテック再編ＰＪ関連費用	48.4	**58.2**	**32.3**	+20.2%	+43.5%	55.5%
純利益*1*2	34.4	**37.8**	**22.1**	+9.7%	+37.5%	58.5%
除くフィンテック再編ＰＪ関連費用	34.4	**41.3**	**23.0**	+19.7%	+43.0%	55.7%

*１：フィンテック再編プロジェクト関連費用（2025/3期中間期：1,274百万円）を含む。
*２：親会社株主に帰属する中間純利益・当期純利益

2025年3月期 通期連結業績予想の修正

■ 第２四半期までの業績の進捗を踏まえ、通期連結業績予想を以下の通り上方修正

（十億円、連結）

	24年3月期（実績）	25年3月期（期初予想）	YoY		25年3月期（修正予想）	YoY	期初予想比増減額（増減率）
経常収益	137.9	162.5	+17.8%	⇒	178.5	+29.4%	+16.0 (+9.8%)
経常利益	48.3	53.2	+10.1%	⇒	65.0	+34.5%	+11.8 (+22.1%)
除くフィンテック再編ＰＪ関連費用*1	48.4	58.2	+20.2%		66.3	+36.9%	+8.0 (+13.8%)
当期純利益*2	34.4	37.8	+9.7%	⇒	46.2	+34.2%	+8.4 (+22.3%)
除くフィンテック再編ＰＪ関連費用*1	34.4	41.3	+19.7%		47.1	+36.6%	+5.8 (+14.1%)

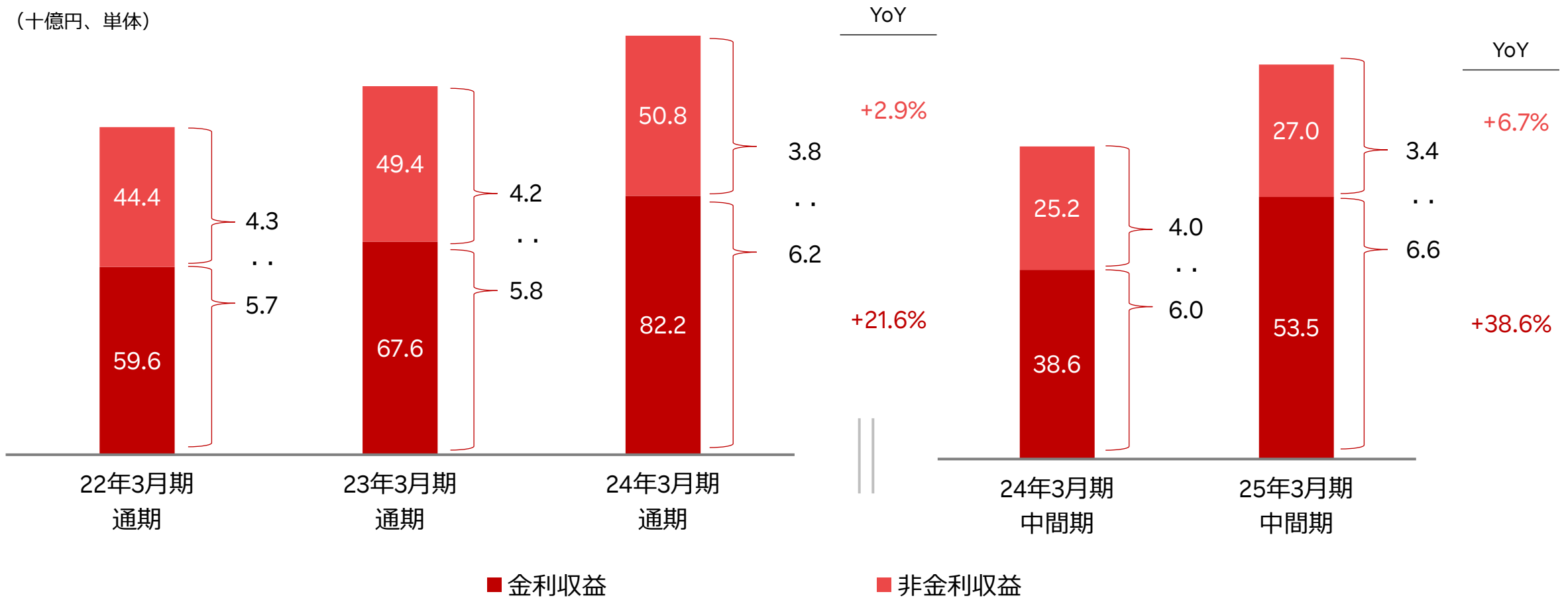
*1 ：フィンテック再編プロジェクト関連費用：24年3月期実績84百万円、25年3月期期初予想5,000百万円（仮置き） ⇒ 25年3月期上期実績 1,274百万円、下期は発生せず
*2 ：親会社株主に帰属する当期純利益

金利収益と非金利収益の状況（単体）

■ マイナス金利政策下においては、金利収益と非金利収益の割合が概ね6：4で推移。日銀によるマイナス金利政策解除後は、金利収益が非金利収益を上回る伸び率を示し、金利収益の割合が増加。

金利収益と非金利収益の推移

（十億円、単体）



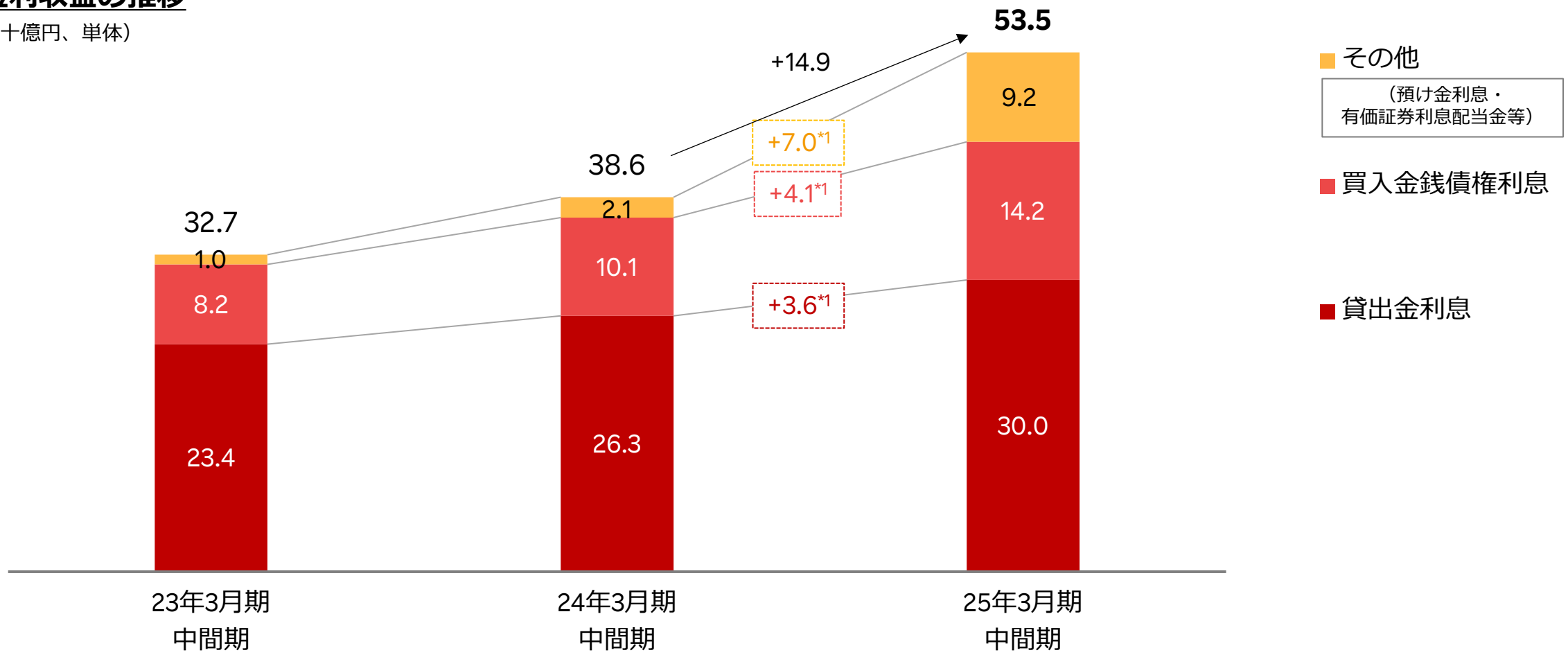
金利収益の内訳（単体）

非金利収益　金利収益

■ 運用資産の積み上げにより、貸出金利息、買入金銭債権利息、その他（預け金利息・有価証券利息配当金等）がすべて伸長。日銀の政策金利変更も、金利収益の増加に寄与。

金利収益の推移

（十億円、単体）



＊1：数値は表示単位未満を切り捨てのため、半期ごとの差分が一致しない場合有

貸出金及び買入金銭債権詳細（単体）

非金利収益　金利収益

■ 各貸出金、各買入金銭債権が、概ねバランス良く増加

（十億円、単体）	23年3月末	24年3月末	23年9月末	24年9月末	前年同期比 vs23/9（12M） (実額)	(率)	前期末比 vs24/3（6M） (実額)	(率)
貸出金	**3,769.0**	**4,029.3**	**3,906.5**	**4,318.8**	**+412.3**	**+10.5%**	**+289.5**	**+7.1%**
★★ カードローン	297.6	305.3	300.5	311.8	+11.3	+3.7%	+6.4	+2.0%
住宅ローン	844.1	830.3	839.4	810.6	△28.8	△3.4%	△19.7	△2.3%
提携ローン	151.7	184.4	168.8	207.8	+39.0	+23.1%	+23.3	+12.6%
★★ 投資用マンションローン	508.7	654.2	586.7	706.2	+119.5	+20.3%	+51.9	+7.9%
★ ABL (Asset-Based Lending)	904.9	957.7	937.1	974.9	+37.8	+4.0%	+17.2	+1.8%
法人融資	37.4	42.9	40.5	37.4	△3.0	△7.5%	△5.4	△12.7%
その他	29.6	35.7	33.3	38.9	+5.5	+16.5%	+3.1	+8.9%
財務省向け貸出	994.7	1,018.4	999.9	1,230.9	+231.0	+23.1%	+212.5	+20.8%
買入金銭債権	**2,077.0**	**2,498.8**	**2,257.3**	**2,605.0**	**+347.7**	**+15.4%**	**+106.1**	**+4.2%**
楽天カード信託受益権	1,822.1	2,100.5	1,906.5	2,126.2	+219.6	+11.5%	+25.7	+1.2%
★ その他	254.9	398.3	350.7	478.8	+128.0	+36.5%	+80.4	+20.1%
貸出金＋買入金銭債権合計	**5,846.1**	**6,528.1**	**6,163.8**	**6,923.9**	**+760.0**	**+12.3%**	**+395.7**	**+6.0%**
うち、★★、★の計	**1,966.3**	**2,315.7**	**2,175.0**	**2,471.8**	**+296.7**	**+13.6%**	**+156.0**	**+6.7%**
うち、証券化アセット（ABL+買入金銭債権その他）合計	**1,159.9**	**1,356.0**	**1,287.8**	**1,453.7**	**+165.9**	**+12.8%**	**+97.7**	**+7.2%**

★★: 当行がミドルリスクと考えるアセット、★: 当行が一部ミドルリスクと考えるアセット

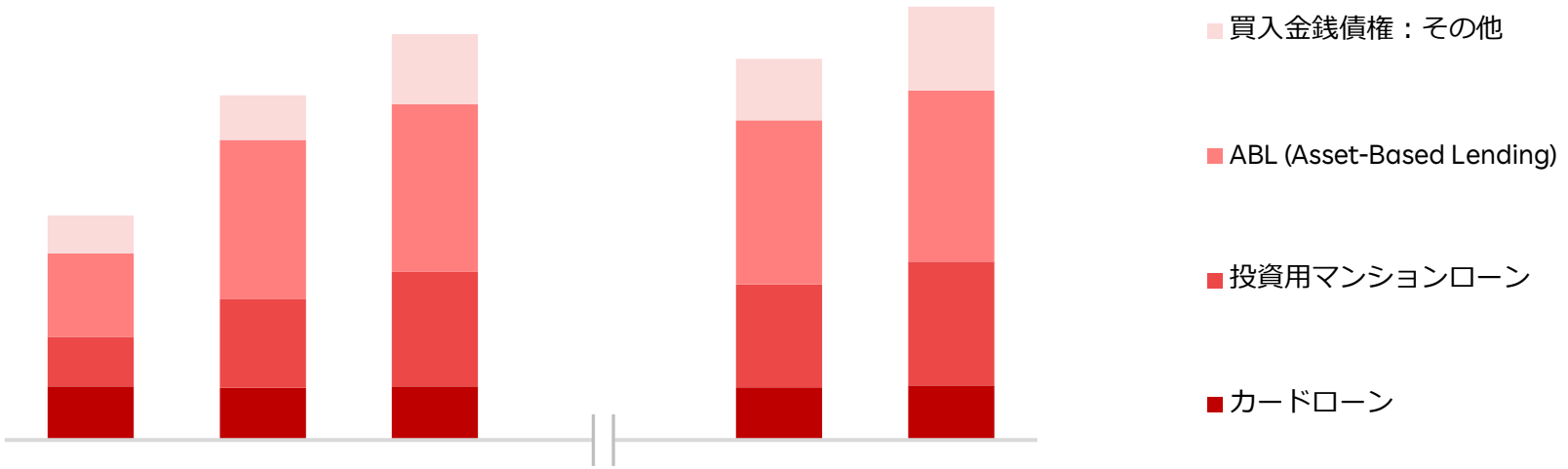
中長期ビジョン　運用資産の拡大

非金利収益　金利収益

■ ミドルリスクアセットは、過去１年で+2,967億円の増加（YoY+13.6%）

ミドルリスクアセットを含む
カテゴリー残高

（十億円、単体）



		22年3月末	23年3月末	24年3月末	23年9月末	24年9月末	前年同期比(実額)	前年同期比(率)
★★	カードローン	304.7	297.6	305.3	300.5	311.8	+11.3	+3.7%
★★	投資用マンションローン	284.5	508.7	654.2	586.7	706.2	+119.5	+20.3%
★	ABL (Asset-Based Lending)	474.3	904.9	957.7	937.1	974.9	+37.8	+4.0%
★	買入金銭債権：その他	218.1	254.9	398.3	350.7	478.8	+128.0	+36.5%
上記カテゴリー残高 合計		**1,281.8**	**1,966.3**	**2,315.7**	**2,175.0**	**2,471.8**	**+296.7**	**+13.6%**

★★: 当行がミドルリスクと考えるアセット
★: 当行が一部ミドルリスクと考えるアセット

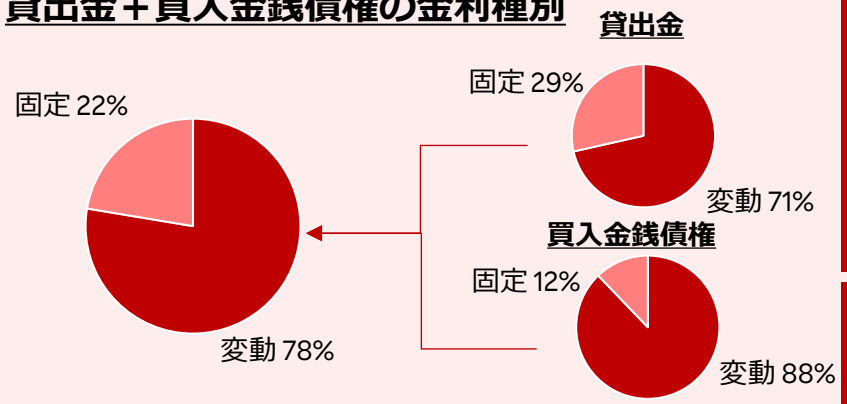
貸借対照表サマリ

非金利収益　金利収益

■ 運用資産の78%が変動金利ベース、変動金利の大半がTIBOR連動であるため、 2025/3期上期において既に金利上昇メリットを享受

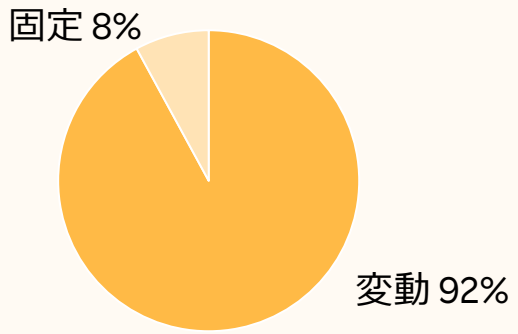
（単体、24年9月末）

貸出金＋買入金銭債権の金利種別



✓ 資産サイドの変動金利は大半がTIBORベース

預金の金利種別



（アセット対比、金利上昇に対する遅効性あり）

✓ 負債サイドの大半は普通預金にて調達

有価証券等*1投資の状況

非金利収益　金利収益

■ 流動性を確保したうえで、余資運用の利回り向上を図る目的で、財務省向け貸出・有価証券投資を漸進的に積み増し

✓ 財務省向け貸出

- マイナス金利政策解除以降、日銀預け金を上回る利回りを確保可能なアセットとして、積極的に残高の積み上げを実施

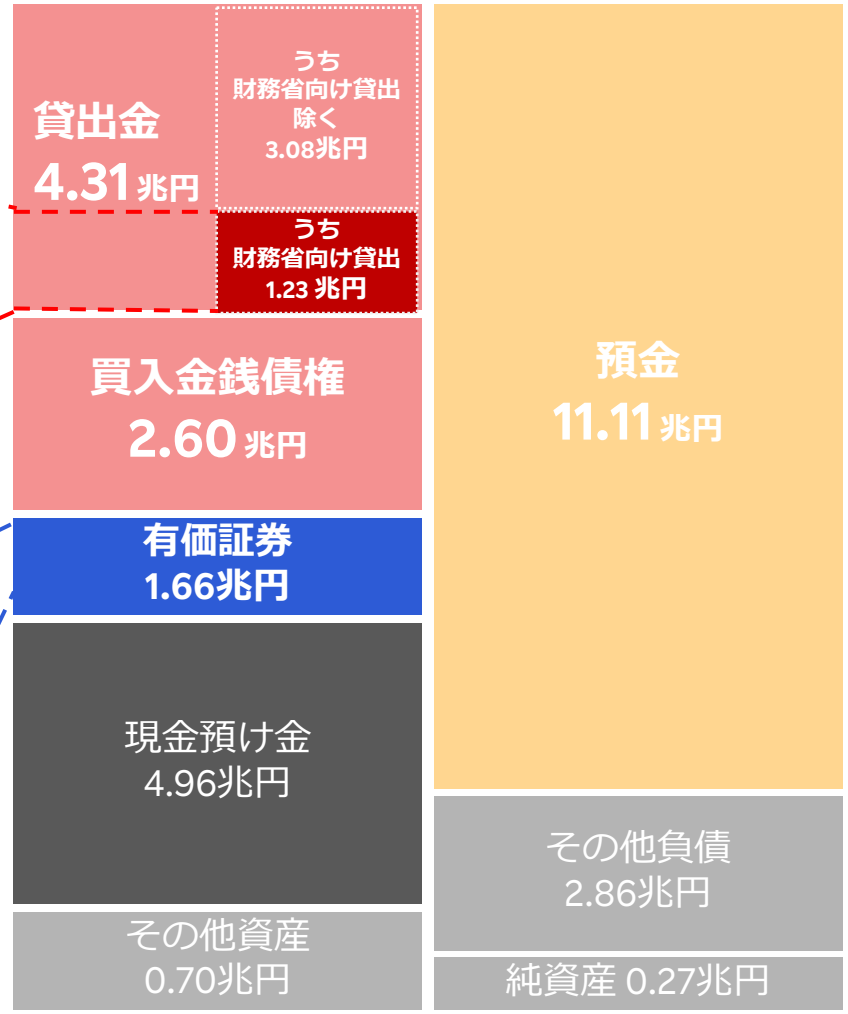
	24年3月末	24年6月末	24年9月末
期末残高	**1兆184億円**	**1兆2,217億円**	**1兆2,309億円**
前四半期末比増減	**＋299億円**	**＋2,033億円**	**＋91億円**

✓ 運用目的での有価証券新規投資額（満期保有目的）

- 今後の金利上昇の可能性を踏まえ、含み損の発生に留意しながら、有価証券投資を漸進的に実施

	24年3月期Q4	25年3月期Q1	25年3月期Q2
➢ 国債	－	348億円	494億円
➢ 政府保証債	584億円	602億円	1,126億円
➢ 事業債	122億円	92億円	206億円
新規投資額 合計	**706億円**	**1,043億円**	**1,827億円**

（単体、24年9月末）



*1：財務省向け貸出、国債、政府保証債、事業債

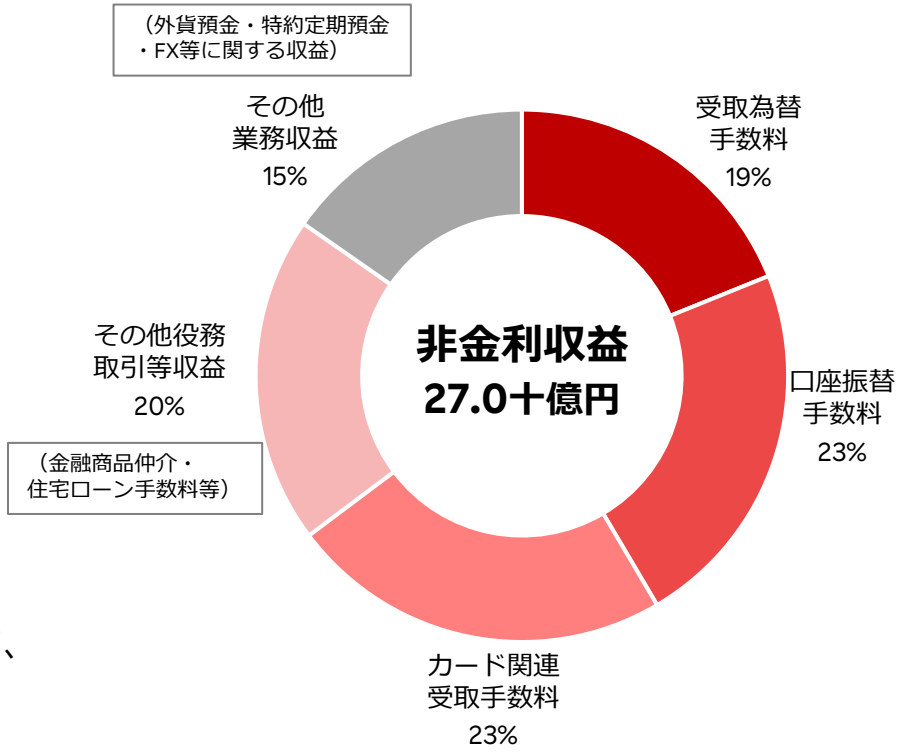
非金利収益の状況（単体）

■ 決済件数が堅調に増加し、受取為替手数料、口座振替手数料、カード関連受取手数料がともに２桁成長（YoY）

（十億円、単体）	24年3月期 中間期	25年3月期 中間期	増減額	YoY
非金利収益*1	**25.2**	**27.0**	**+1.7**	**+6.7%**
役務取引等収益	21.0	22.8	+1.8	+8.6%
受取為替手数料	4.5	5.1	+0.5	+13.0%
口座振替手数料	5.5	6.1	+0.5	+10.6%
カード関連受取手数料	5.5	6.2	+0.7	+13.1%
その他役務取引等収益	5.4	5.3	△0.0	△1.6%
その他業務収益	4.2	4.1	△0.0	△2.2%
調整後非金利収支*2	15.8	16.5	+0.6	+4.1%
支払為替手数料	1.9	2.2	+0.2	+13.9%
決済件数（百万件）	383	437	+54	+14.2%

非金利収益の内訳*1

（2025年3月期中間期、単体）



- **役務取引等収益**
  - 受取為替手数料は、口座数、メイン口座*3数増加により拡大
  - 口座振替手数料は、メイン口座化推進により生活関連の手数料が成長したことに加えて、娯楽（公営競技等）関連手数料の前年同期比マイナス幅が縮小したことにより、2桁成長
  - カード関連受取手数料の伸びは、決済件数の増加が牽引

- **その他役務取引等収益**
  - 全社方針に基づく住宅ローンターゲット見直しにより住宅ローン手数料が減少
  - 楽天証券との金融商品仲介に係る手数料が、楽天証券の国内株の売買手数料無料化(2023年10月～)により減少

*1：役務取引等収益、その他業務収益の合計　*2：ローン保証料は非金利費用のうちの役務取引等費用に含まれるものの、資金運用収益に係る費用であるため金利費用に付け替え
*3：口座振替または給与・賞与受取口座として利用されている口座

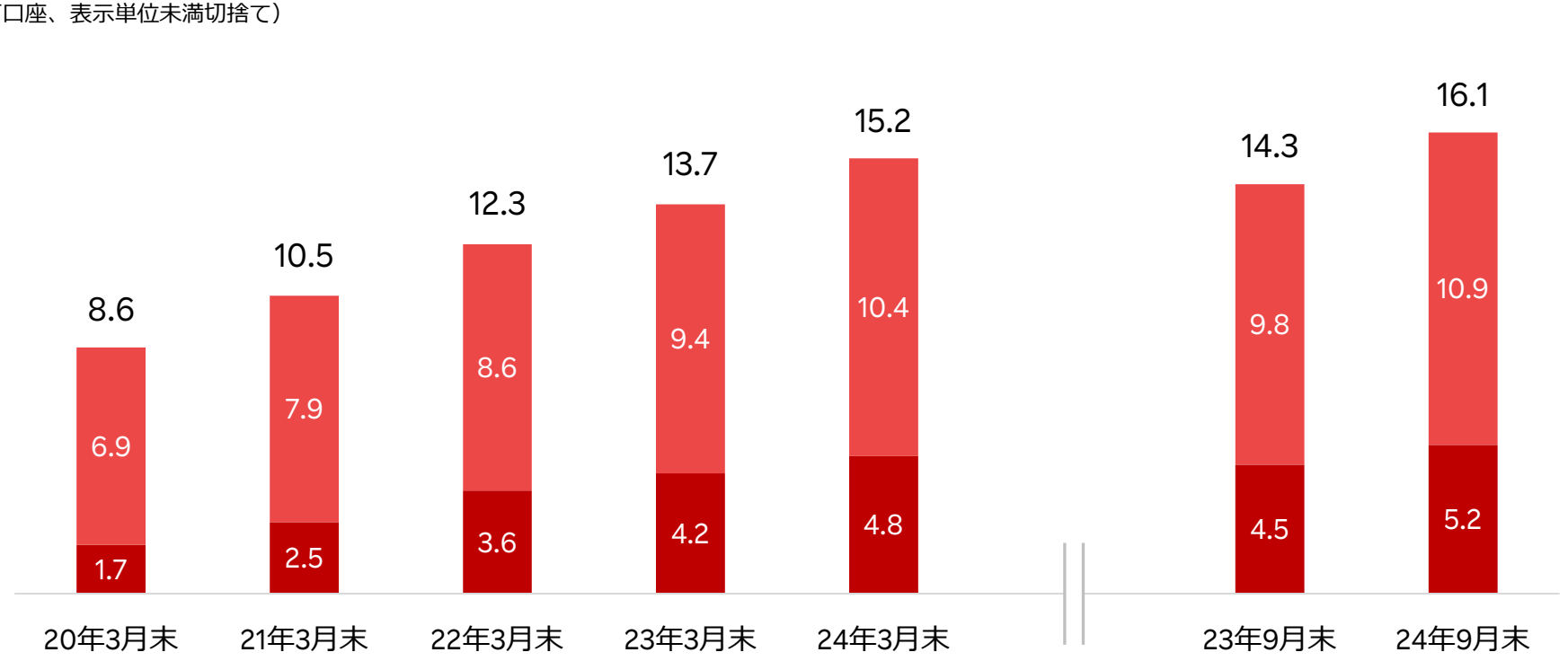
メイン口座[*1]の成長モメンタム

非金利収益　金利収益

■ 預金残高が大きく収益性が高いメイン口座数は、総口座数を上回るペースで増加

総口座数・メイン口座数[*1]の推移

（単位：百万口座、表示単位未満切捨て）



メイン口座率:	20.0%	24.6%	29.3%	31.1%	31.5%	31.4%	32.4%

YoY

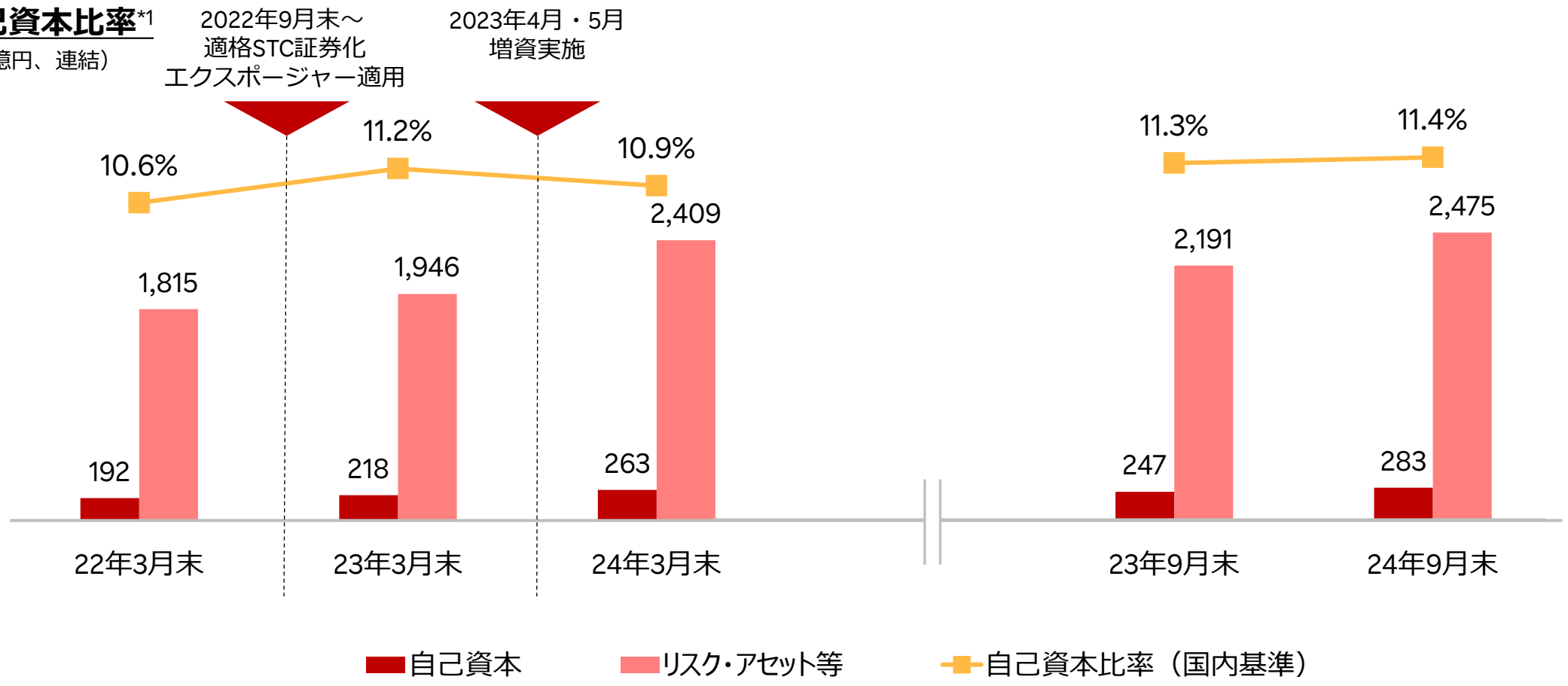
+12.6%	総口座数
+10.9%	非メイン口座数
+16.3%	メイン口座数

*1：口座振替または給与・賞与受取口座として利用されている口座

規律ある管理に基づく十分な自己資本

- 2023年4月・5月の公募増資後、運用資産を積極的に積み上げ
- 他方、自己資本比率は引き続き健全な水準を維持

自己資本比率[*1]
（十億円、連結）

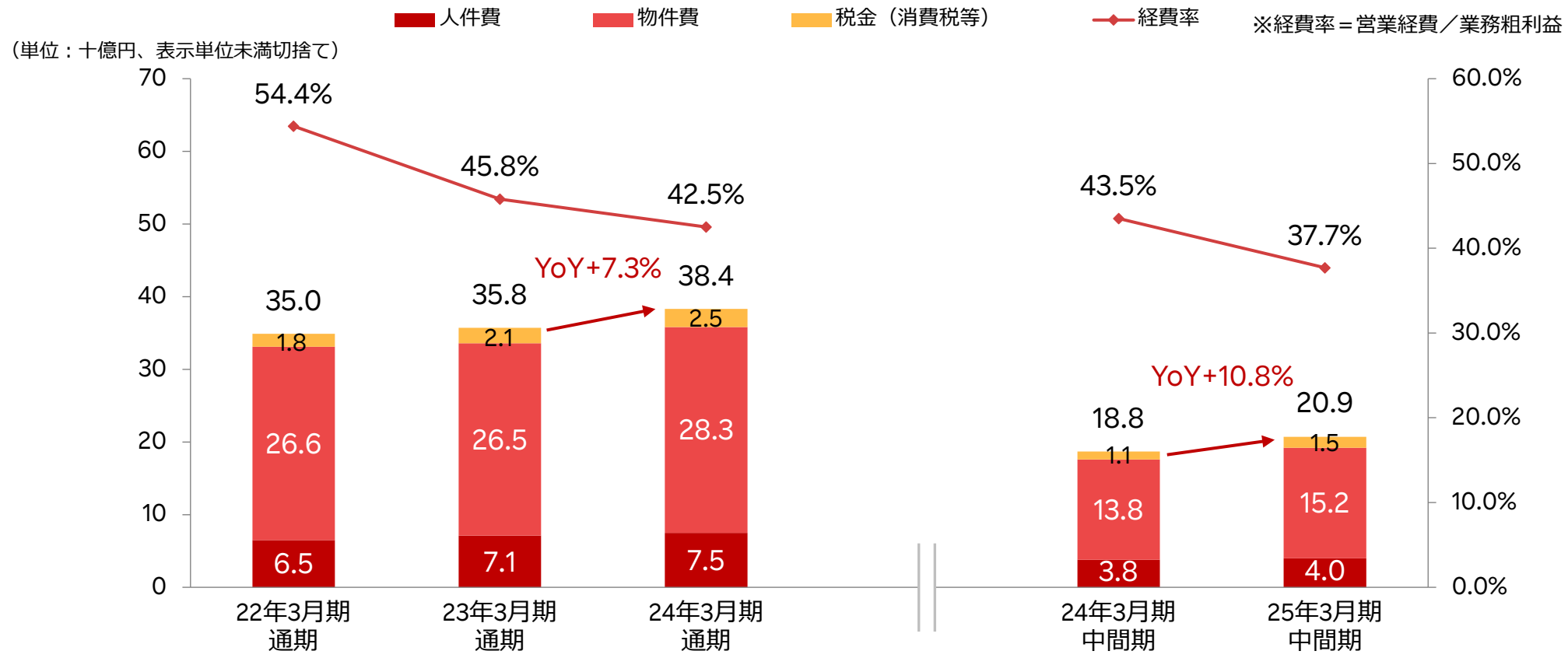


*1：自己資本比率 (国内基準) は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準に基づく (金融庁告示第19号、2006年)

営業経費の状況（単体）

■ 事業規模の拡大により経営効率が向上、経費率は37.7%に低下（前年同期比5.8pts改善）

営業経費・経費率※推移（単体）



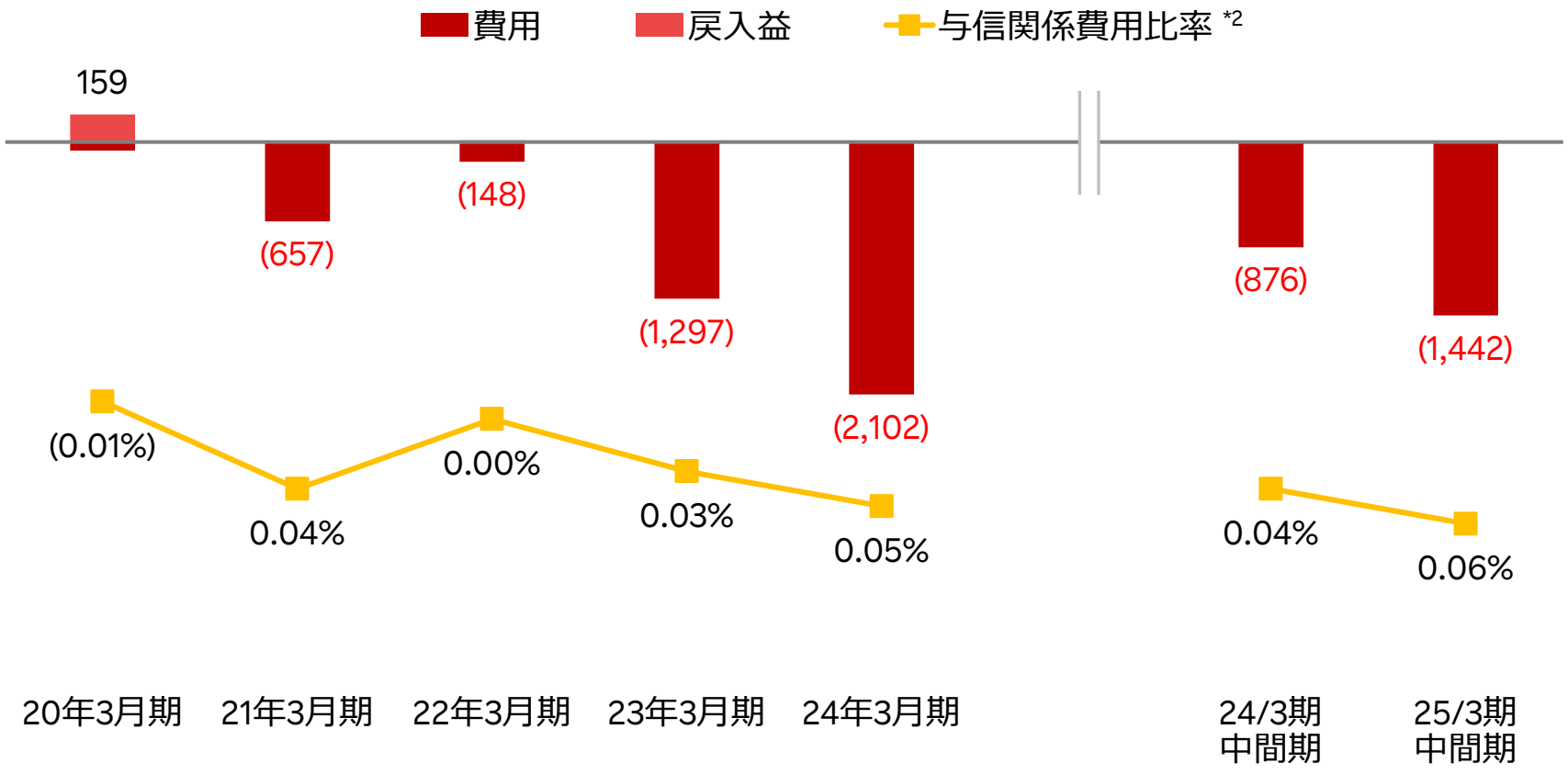
業務粗利益　前年同期比　YoY+15.4%　YoY+28.0%

与信関係費用の状況（単体）

■ プロパーカードローン残高の増加により与信関係費用は増加したものの、与信関係費用比率は低水準を維持

与信関係費用[*1]

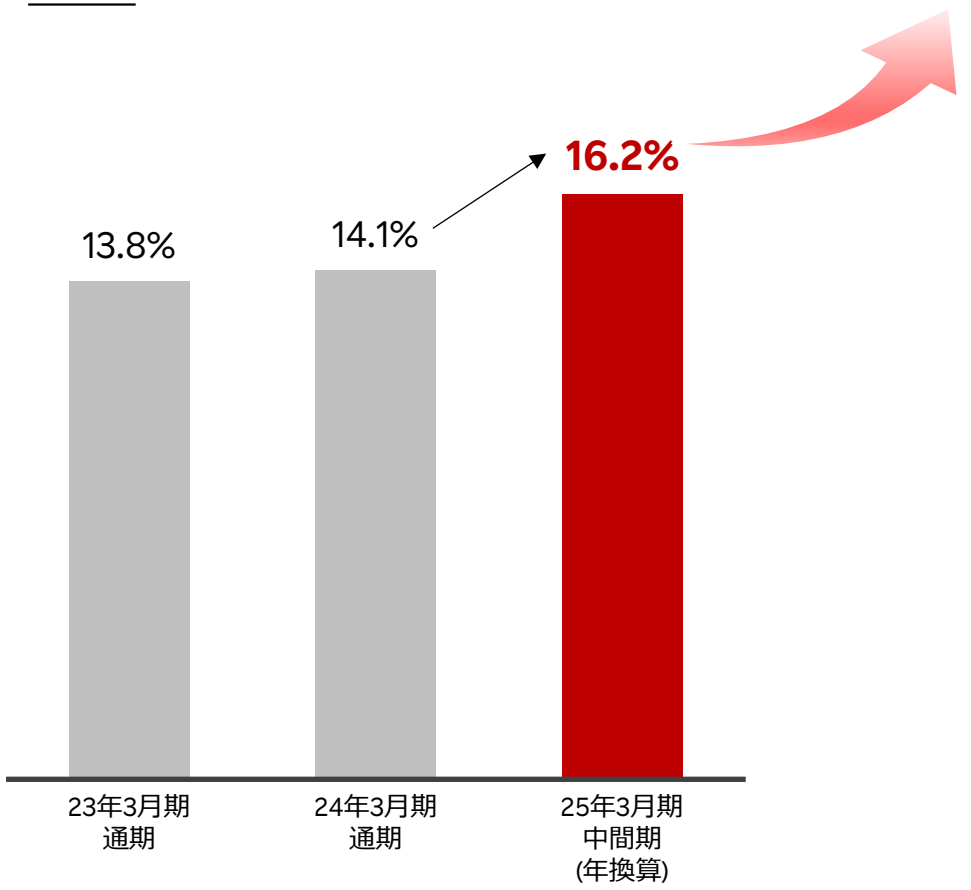
（百万円、単体）



＊1：与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋個別貸倒引当金繰入額＋その他不良債権処分損－償却債権取立益
＊2：与信関係費用総額を期首期末貸出金平均残高で除して算出

ROE向上へのロードマップ

ROE*1



ユニークな楽天エコシステムを活用した更なる事業拡大

非金利収益の成長

- **メイン口座*2獲得**と**クロスセル**による更なる成長

金利収益の成長：リスク・リターンプロファイルの強化

- 魅力的なリスク・リターンプロファイルを有する
  楽天グループ独自アセットの創出
- **多様な運用資産をバランスよく拡大**

資本効率の追求

成長に向けた資本活用

十分な資本基盤を活かし更なる業容拡大に向けて
よりレバレッジをかけてリターンを追求

— 2024年9月末時点の連結自己資本比率*3: **11.4%**

経費効率の追求

デジタルバンクのビジネスモデルの強みを活かした経営

— 25年3月期中間期の経費率*4: **37.7%**

*1：中間(年換算)ROEについては、中間期の親会社株主に帰属する中間純利益を365/183倍した上で自己資本の期首期末平均で除して算出。なお、24年3月期期首の自己資本は、2023年4月の公募増資及び2023年5月の第三者割当増資により、株主資本が13,324百万円増加したため、仮に期首に増資が実施されていたと仮定して算出。*2：口座振替または給与・賞与受取口座として利用されている口座
*3：自己資本比率（国内基準）は、銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準に基づく (金融庁告示第19号、2006年)
*4：営業経費を業務粗利益で除して算出

配当方針

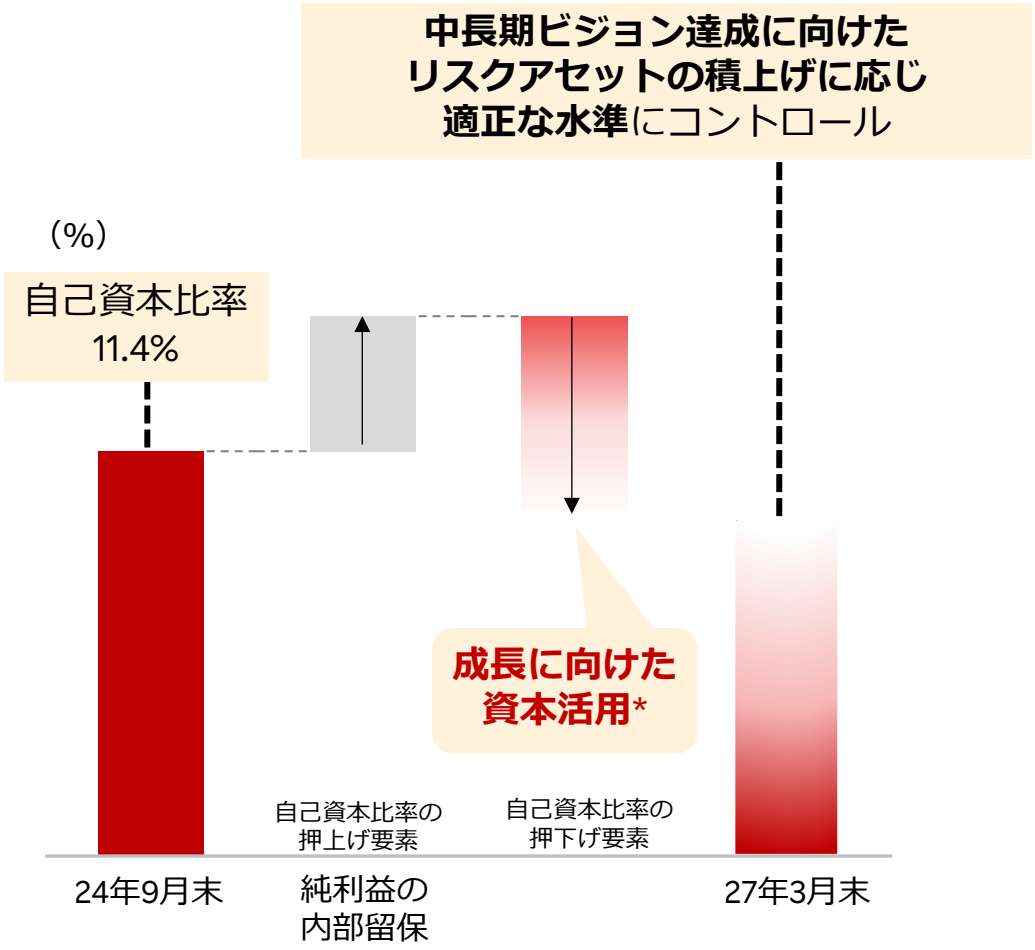
短期的には配当よりも成長を優先

- 今後の利益は中長期ビジョン達成に向けて自己資本水準の維持に充填
- より高いリターンを追求した更なる事業拡大余地

中期的には事業戦略を踏まえて配当支払い含む資本政策を検討

- 株主リターン強化に向け、資本効率の追求と堅固な資本の維持にコミット

資本の考え方と自己資本比率の目線

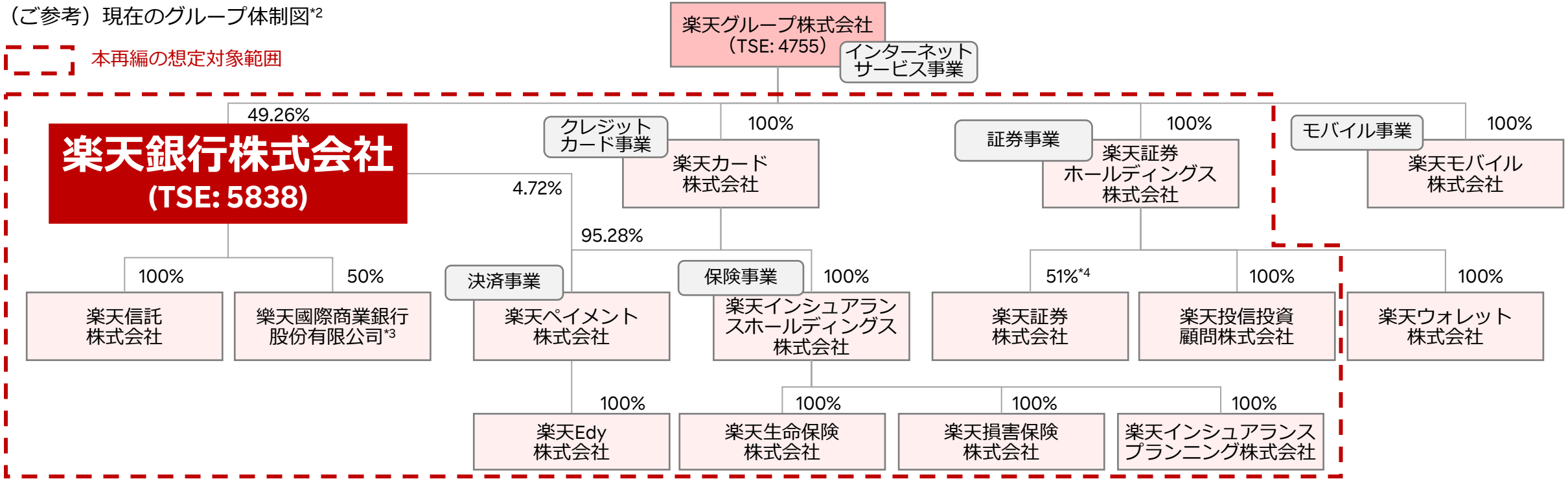


* 自己資本比率＝自己資本÷リスクアセット の算出式における分母となるリスクアセットの積み上げを意味するもの

フィンテック事業再編の取り止め（2024年9月30日付公表）

- 本年4月1日に当行と楽天グループ(株)は、フィンテック事業*1再編の協議を開始するための基本合意書を締結（2024年10月効力発生を目指す）
- 本年7月29日に効力発生の時期を2024年10月から2025年1月に延期
- 本年9月30日に楽天グループ(株)より本再編に係る提案を撤回したいとの意思表示を受け、本再編の取り止めを決定

（ご参考）現在のグループ体制図*2



*1: 楽天ウォレットは対象範囲外となる予定
*2: 2024年3月末時点の簡易グループ・ストラクチャー
*3: 楽天國際商業銀行股份有限公司の49%持分をIBF Financial Holdings Co., Ltd.が保有し、楽天カードが 1%持分を保有
*4: 楽天証券ホールディングスとみずほ証券の戦略的資本業務提携において、みずほ証券は楽天証券ホールディングスから楽天証券の持分49%を取得

4 Appendix

経験豊富な経営陣による強いコミットメント*1

代表取締役 社長兼 最高執行 役員

永井 啓之

取締役会長

三木谷 浩史

楽天グループ創業者
代表取締役会長兼社長
最高執行役員

副社長執行役員

野原 彰人

担当役員:
・コンプライアンス統括本部

常務執行役員

高杉 雄一郎

担当役員:
・運用業務本部

加藤 卓弥

担当役員:
・法人営業本部

伊賀 和広

担当役員:
・リスク管理本部
・ALM本部

水口 直毅

担当役員:
・財務本部
・企画本部
・審査本部

早川 一

担当役員:
・データインテリジェンス本部
・システム本部

執行役員

松本 美加
担当役員:
- お客さまサポート本部
- ローン管理本部
- 事務本部

竹内 健治
本部長:
- データインテリジェンス本部

三澤 達也
担当役員:
- 編成本部

水野 拓也
担当役員:
- コーポレート・サービス本部

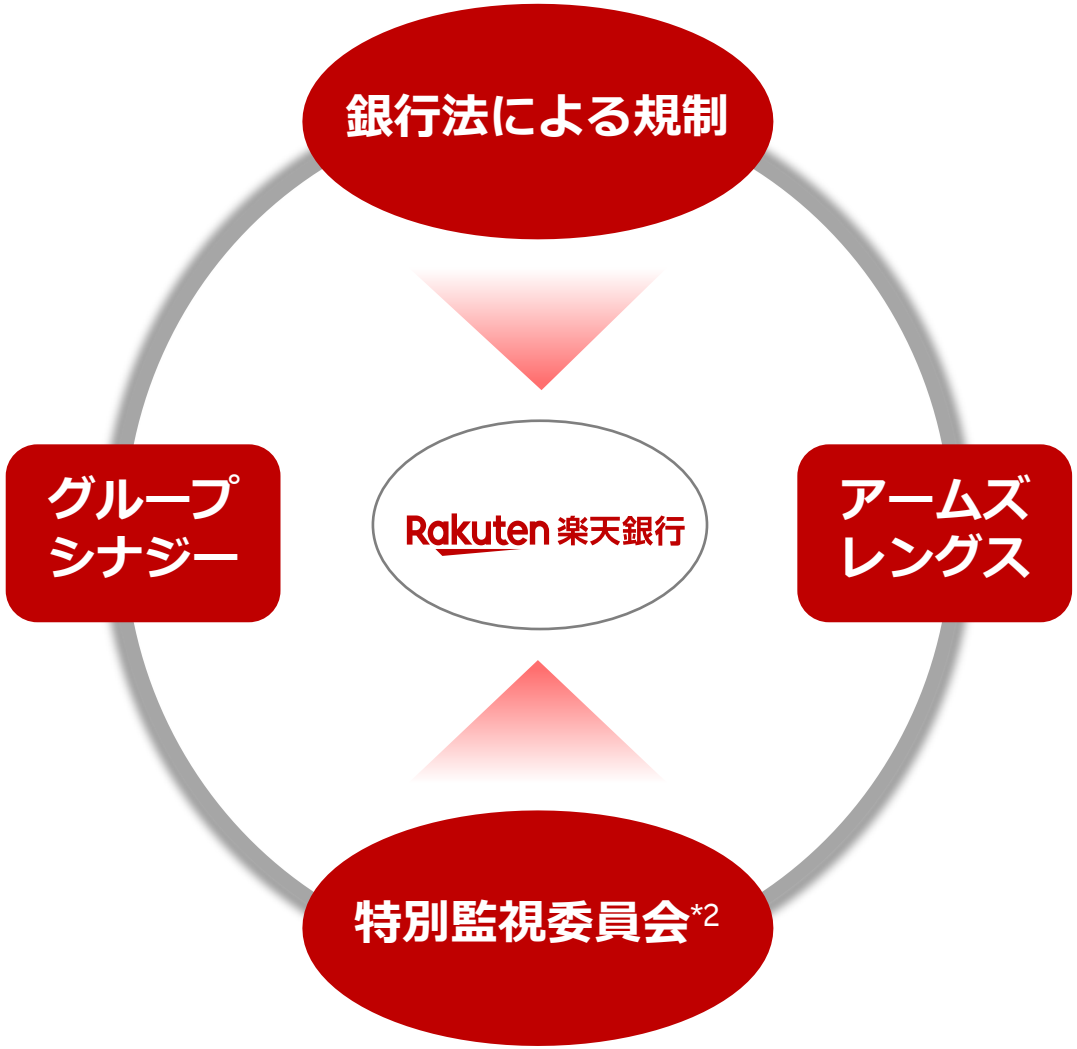
粕谷 珠生
担当役員:
- 個人営業本部
- サービス高度化本部

樽角 正人
本部長:
- 運用業務本部

伊藤　高章
本部長:
- サービス高度化本部

*1：2024年9月末時点

規律あるコーポレート・ガバナンス*1



取締役5名（うち社外取締役3名）

三木谷 浩史
取締役会長

永井 啓之
代表取締役社長 兼 最高執行役員

海老沼 英次
社外取締役

茅野 倫生
社外取締役

長門 正貢
社外取締役

監査役4名（うち社外監査役3名）

鹿戸 丈夫
常勤監査役

山田 眞之助
社外監査役

柴野 忠道
社外監査役

三村　亨
社外監査役

＊1 ： 2024年9月末時点
＊2 ： 楽天グループからのグループ事業戦略上の要請に基づく経営方針の決定、楽天グループと楽天銀行の間の人事案件並びに楽天グループ及び関連当事者との取引及び行為について、特別監視委員会に対する事前の諮問又は事後の報告が必要。特別監視委員会は会社法に定める社外取締役（海老沼 英次、茅野 倫生、長門 正貢）及び社外監査役（山田 眞之助、柴野 忠道、三村 亨）から構成される

“SDGs”の取り組み

“SDGs”を通じて社会の健康と経済的繁栄に貢献

“SDGs” × ジェンダー
- 管理職における女性比率*1について
  当初計画の2024年3月末時点での33%超を達成
  2026年3月末時点での35%超に向けて推進
- LGBT向けの住宅ローン

“SDGs” × 教育
- 金融教育セミナー
- 2021年より東京都の「こどもスマイルムーブメント」へ参画
- 教育ローン

“SDGs” × パートナー
- 楽天銀行のサービスを通じて非営利団体を支援するちょこっといいことプログラム
- 楽天クラッチ募金

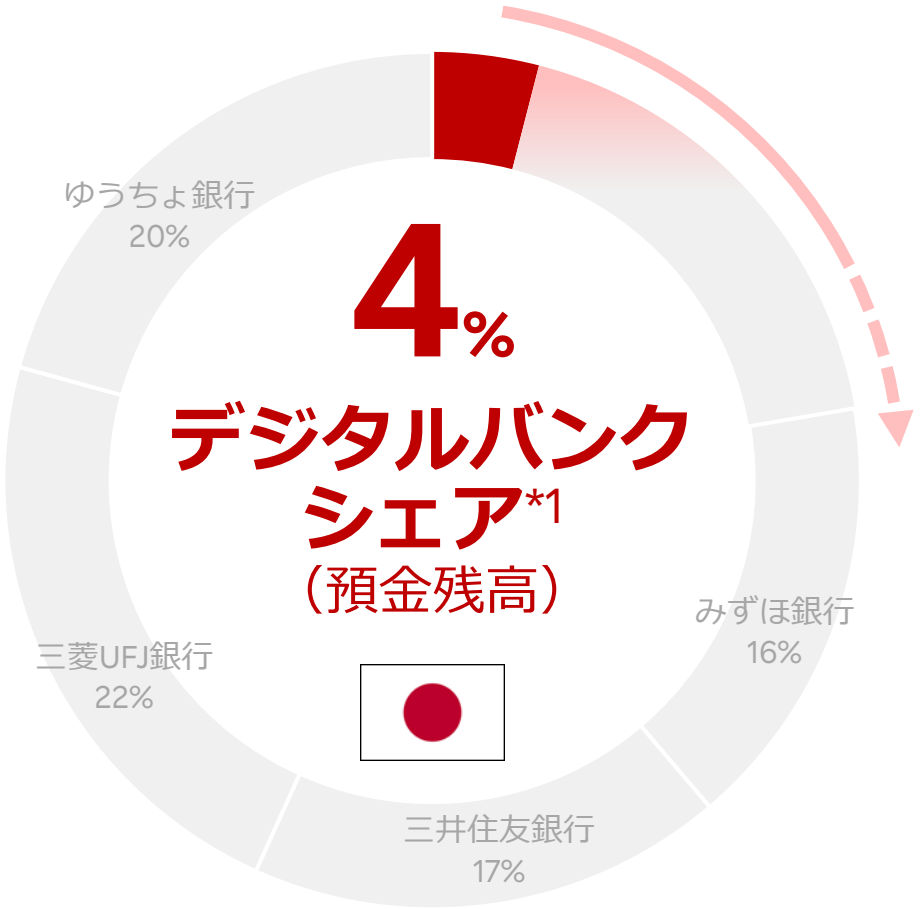
“SDGs” × テクノロジー
- 銀行アプリとして卓越したUI
- 効率的な決済手段

“SDGs” × 気候変動
- 2023暦年中の国内外の事業拠点で消費するエネルギーの100%再エネ化を達成
- 再生可能エネルギー事業やグリーン債等への投融資
- ペーパーレスの金融サービス

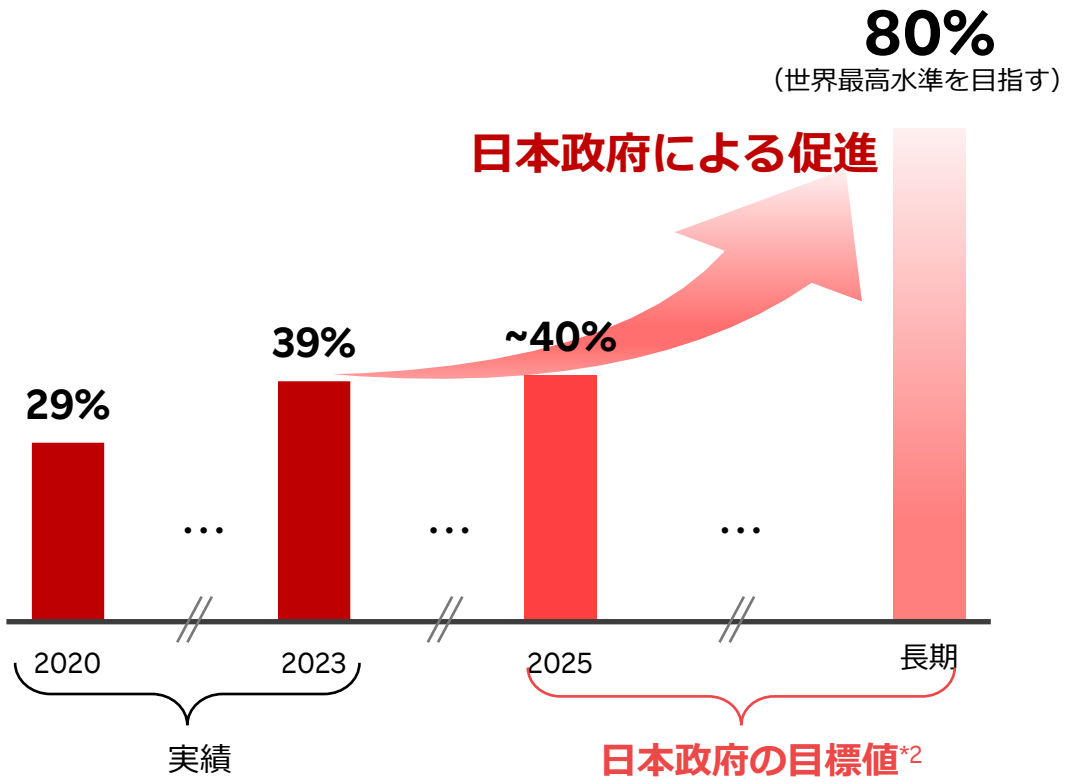
“SDGs” × コミュニティー
- 自然災害地域への積極的な支援
- 地域コミュニティーへの参加

*1：管理職における女性比率は当行の一般事業主行動計画に基づく、リーター職以上における比率を示す

国内銀行業界のデジタル化は黎明期



日本のキャッシュレス決済比率*2



将来的なゼロキャッシュ時代に向けたデジタル化の進展は不可避

*1：24年3月末時点。デジタルバンク（楽天銀行、住信SBIネット銀行、PayPay銀行、auじぶん銀行、ソニー銀行、大和ネクスト銀行、オリックス銀行、 GMOあおぞらネット銀行、みんなの銀行、UI銀行）の預金残高（各社開示情報に基づく）を全国銀行総預金残高（全国銀行協会に基づく）で除して算出
*2：経済産業省（https://www.meti.go.jp/press/2023/03/20240329006/20240329006.html）

デジタル化を主導可能な楽天銀行

Rakuten 楽天銀行

- ✓ **デジタル**かつ**キャッシュレス**特化の**企業マインド**
- ✓ **レガシーアセットの非保有**（支店／自社ATM）
- ✓ **最先端のテクノロジー**の活用
  （自社でのシステム開発、保守、運用）
- ✓ **顧客目線に沿ったUI/UX**の追求

① 収益向上のインパクト

- ➢ 自社によるシステム開発、運用、保守を背景としたフロント部門とシステム部門の密接な連携により、高い顧客理解に基づくサービスの開発
- ➢ 既存サービスの柔軟なカスタマイズによる法人顧客の多様な決済ニーズへの対応

② コスト削減へのインパクト

- ➢ キャッシュレス/ペーパーレス化による効率的な業務運営
- ➢ AI/DATA活用による業務改善、効率性追求

＊1　2024年9月末時点。全従業員数に占めるシステム関連部署の人員の割合を示す。

キャッシュレス時代の銀行

■ **銀行業界において、最も幅広いキャッシュレスペイメント手段を提供**

デビットカード

プリペイドカード

コード決済(楽天銀行口座払い)

R Pay × Rakuten 楽天銀行

楽天銀行カード
（楽天カードとキャッシュカードの一体型）

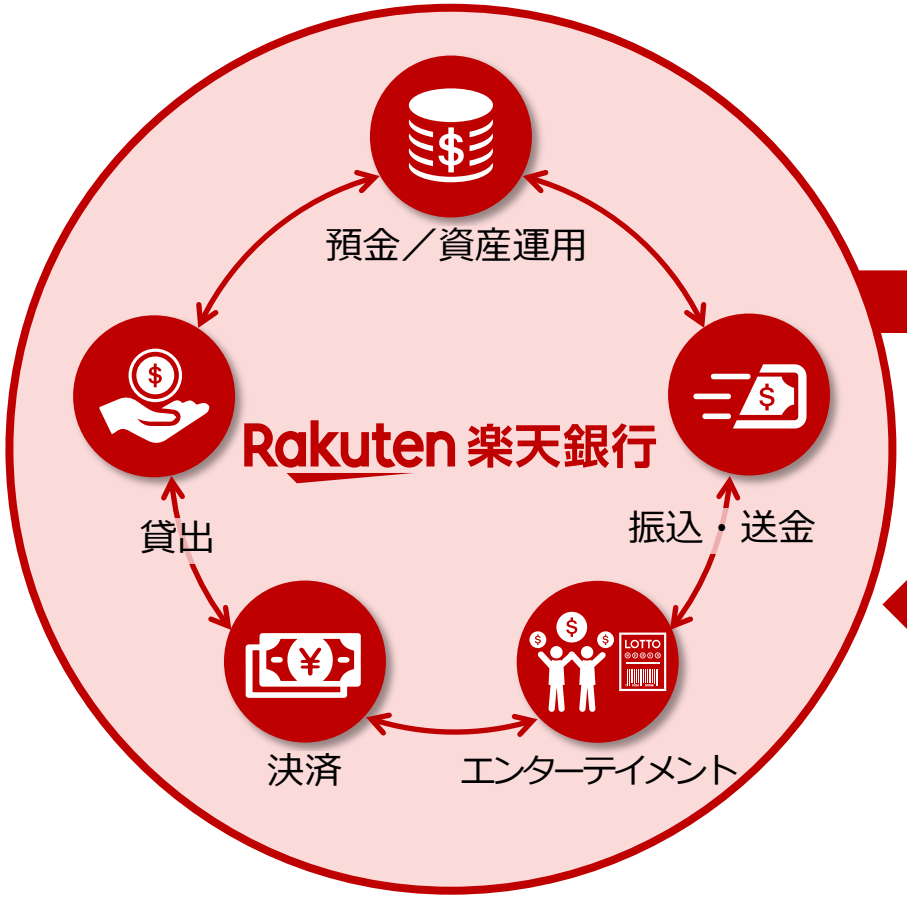
楽天カードとの口座振替によるサービス連携

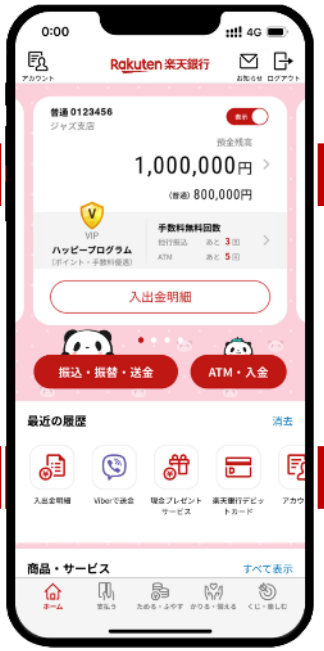
- ✓ 普通預金金利が通常よりも好金利
- ✓ ポイントプログラム
- ✓ 口座振替資金不足時のメール通知

…

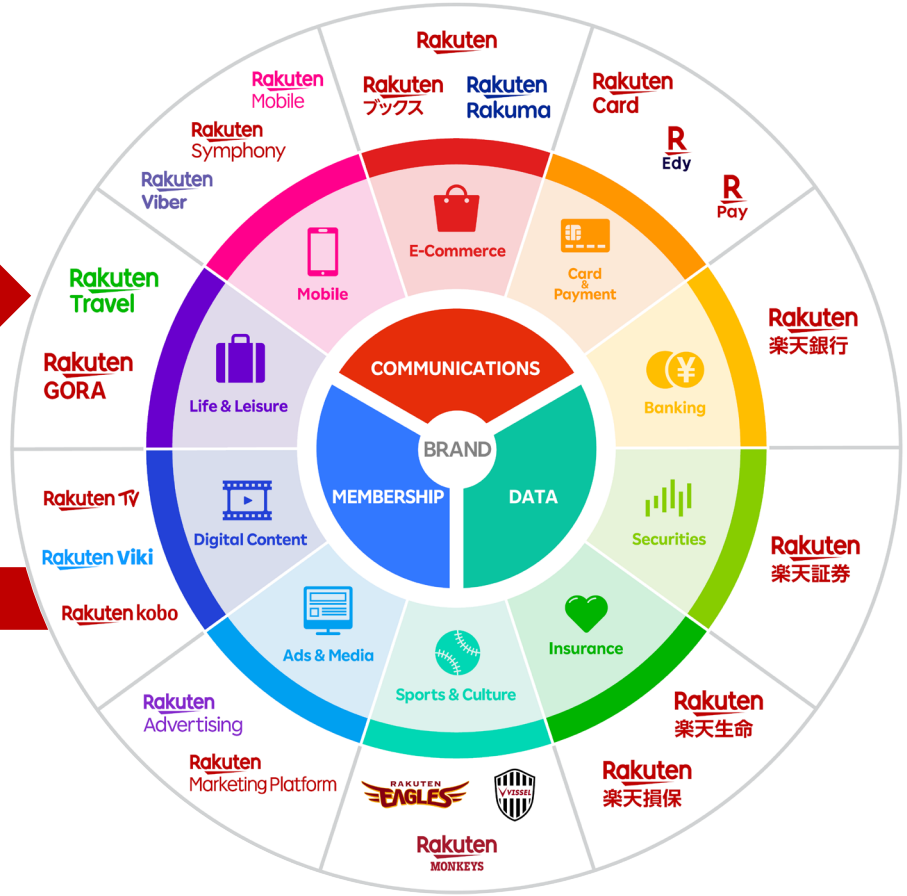
１つのアプリで提供するユニークなサービス

フルラインナップのデジタルバンク・サービス





楽天エコシステム



人々の日々の生活を網羅的に捕捉するサービスが１つのアプリに集約

ＪＲ東日本グループと共にJRE BANKサービスを提供

- 2024年5月9日よりサービスを開始
- BaaSの取り組みをを通じて当行にはないＪＲ東日本グループのアセットや事業領域を活かした特典の提供等により、金融サービスの新たな利便性を実現

① **JRE BANK 優待割引券（4 割引）をプレゼント**

割引券 1 枚で JR 東日本営業路線内の片道運賃および片道料金を 4 割引します。
（年間 2 回判定、最大年 10 枚プレゼント）

【デジタルクーポンイメージ】

JRE BANK 優待割引券は、ご登録のメールアドレスにデジタルクーポンとしてプレゼントします。

JRE BANK優待割引券(4割引)			
判定タイミング	2024年度	（8月・12月の各25日時点）	
	2025年度以降（予定）	（6月・12月の各25日時点）	
判定条件	提供枚数		
資産残高	view ビューカード ご利用代金の引落	給与等の受取	view 左記両方の実施
300万円以上	2枚	3枚	5枚
50万円以上	1枚	2枚	3枚

※ご利用は「えきねっと」からのお申込みとなります。

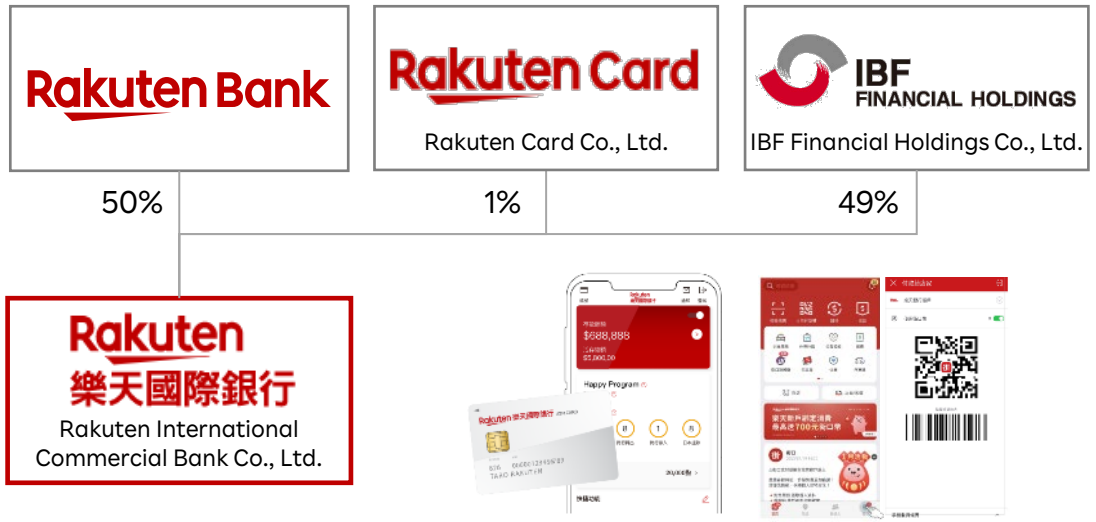
※こちらの特典は一例であり、その他の特典及び条件の詳細はJR東日本グループのご案内参照。

台湾における楽天国際商業銀行

会社概要

商号	樂天國際商業銀行股份有限公司（合弁会社）
設立	2020年5月18日
営業開始	2021年1月19日
事業内容	電子メディアによる銀行業 （個人向けオンラインバンキング事業中心）
資本金	100億台湾ドル
出資比率	楽天銀行50%、楽天カード1%、IBF社*1 49%

グループ・ストラクチャー



沿革

2018年11月	台湾でオンラインバンキングを可能とする銀行法改正
2019年7月	楽天カード・IBF社と共同で金融監督管理委員会より銀行業の認可取得
2020年5月	合弁会社設立
2020年12月	営業許認可取得
2021年1月	営業開始
2021年11月	関連改正法令*2施行（2022年1月一部改訂）により限定された範囲内で法人向けインターネットバンキング口座開設が可能に

台湾における楽天エコシステム

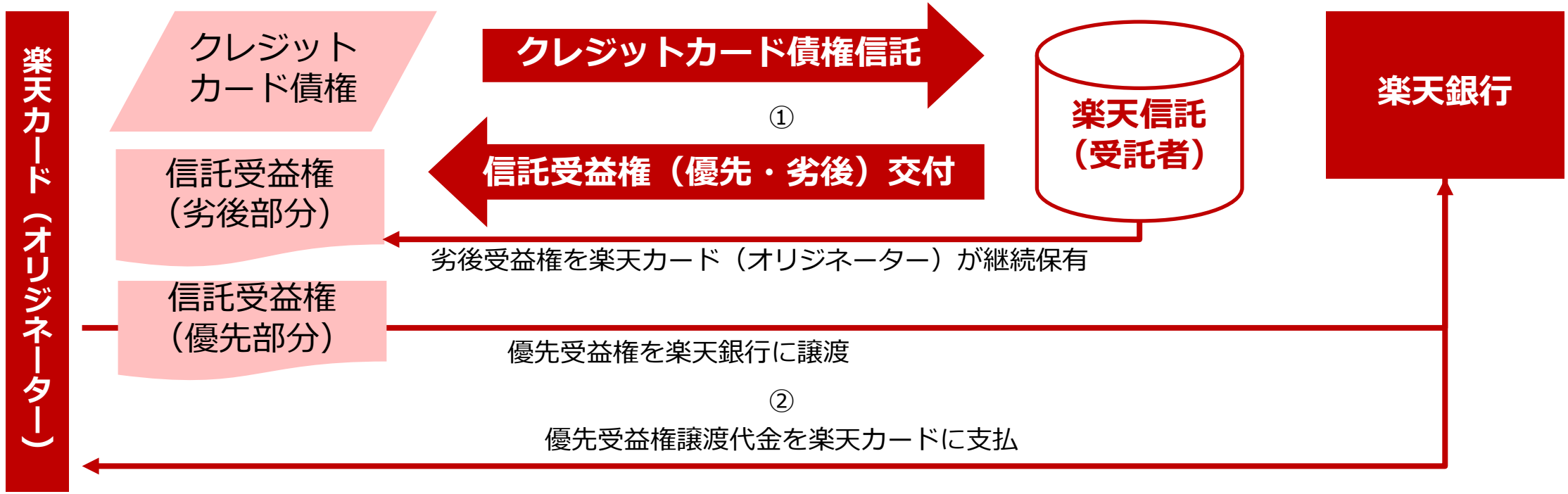
*1 ：IBF Financial Holdings Co., Ltd.
*2 ：「銀行受理客戶以網路方式開立數位存款帳戶作業範本」(Template for banks to accept customers to open digital deposit accounts online)

非金利収益　金利収益

楽天カードクレジットカード債権の流動化スキーム（信託受益権）

楽天カード株式会社は、発行枚数3,100万枚を超える*日本最大級のクレジットカード会社
クレジットカード保有者がクレジットカードを利用した後、カード保有者が口座振替等でクレジットカード利用代金を支払うまでの楽天カードが保有するクレジットカード会員に対する債権を楽天銀行は、楽天信託の信託機能を活用して流動化して運用資産を自ら創出
*2024年6月末時点

【簡略図】



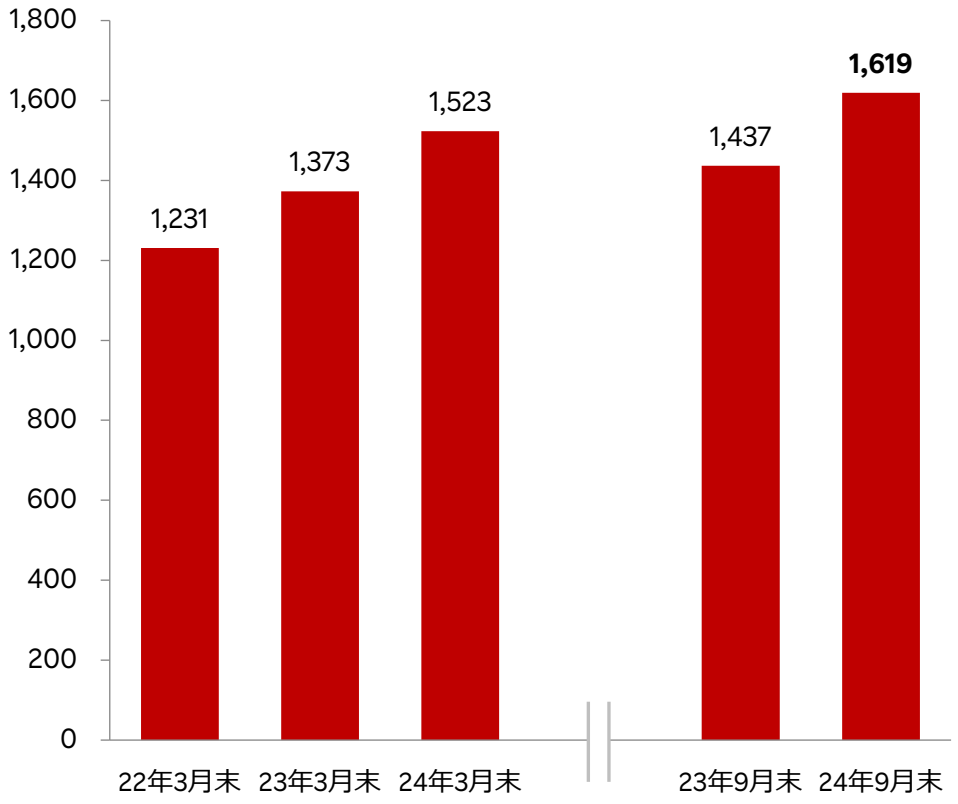
① オリジネーター（流動化対象の債権を持っている事業者）である楽天カード株式会社は、保有するクレジットカード債権を受託者である楽天信託株式会社に信託し、信託受益権（優先・劣後）を取得
② 楽天カード株式会社は、優先受益権を楽天銀行へ譲渡し*1、楽天銀行は、楽天銀行の受け取る利息分*2を差引いた金額を優先受益権譲渡代金として楽天カード株式会社に支払
これにより、楽天カードは、速やかかつ柔軟な資金調達を実現

*1　信託受益権の「優先」部分は、「劣後」部分よりも安全性が高い資産であり、楽天銀行は安全性の高い部分のみを保有
また、流動化の対象のクレジットカード債権は、多くの個人のお客さま1人1人のクレジットカード利用に基づくものであり、リスクが分散された資産
*2　楽天銀行の受け取る利息部分は、連結損益計算書上は、資金運用収益のうち「その他の受入利息」として計上

口座数・預金残高の状況（単体）

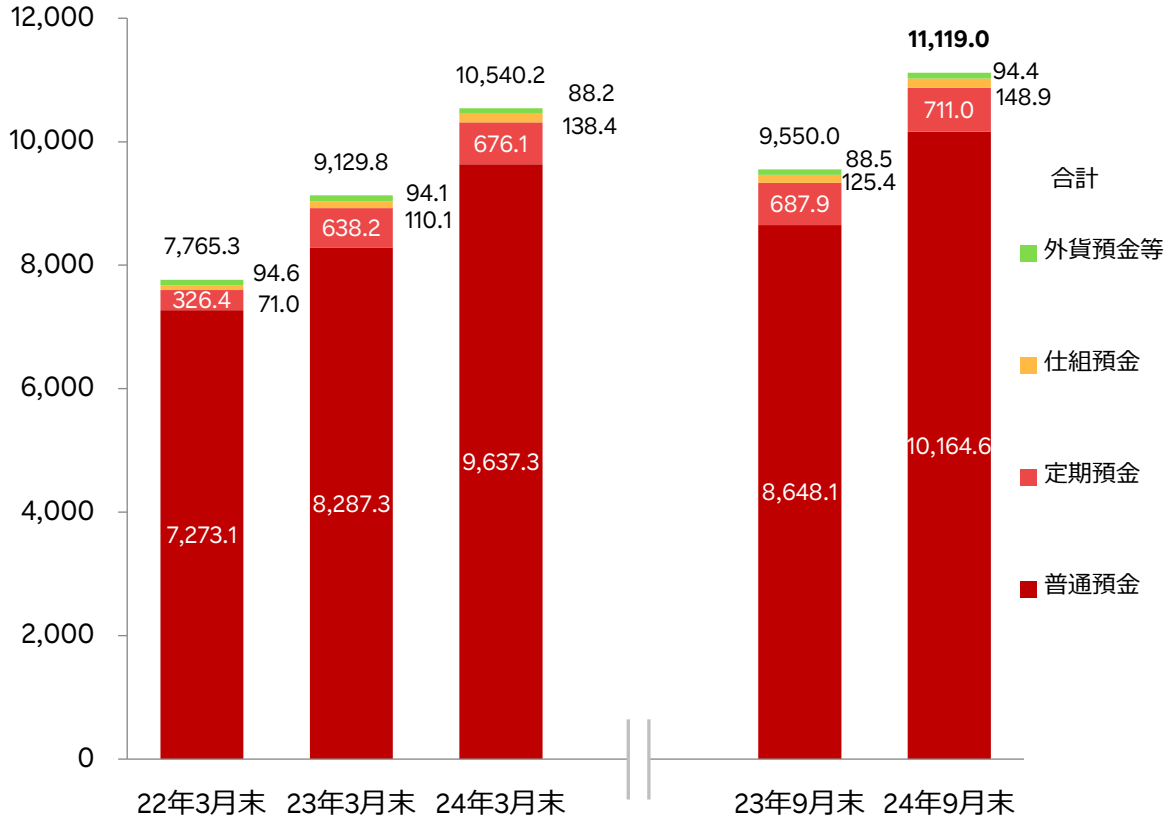
口座数推移（単体）

（単位：万口座、表示単位未満切捨て）＊解約済み口座を除く



預金残高推移（単体）

（単位：十億円、表示単位未満切捨て）



金利収支の上昇 - 当行のカードローンの利ざや改善

非金利収益　金利収益

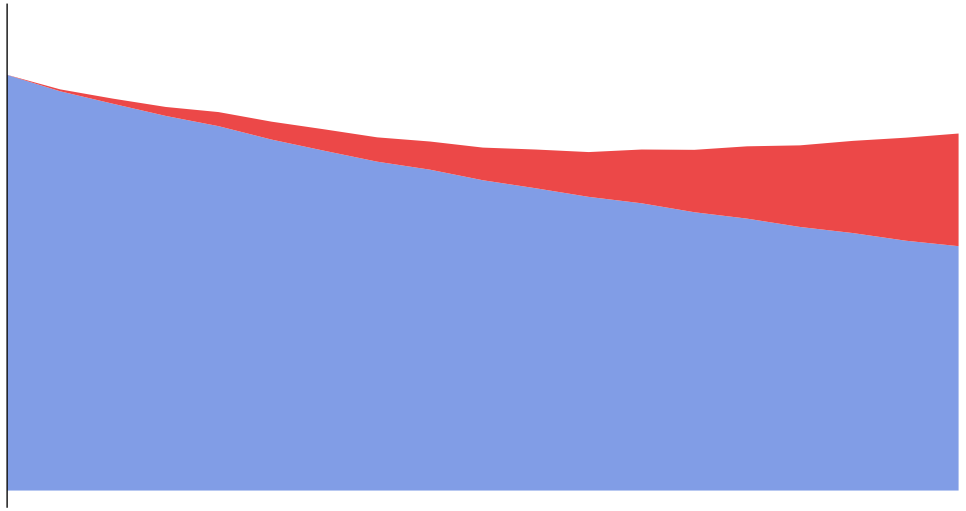
■ 当行のカードローンの実質利回りは、大きく2層の構造からなる
保証なしプロパー残高　：　利回り－**貸倒引当率**　＝　①プロパー残高の実質利回り
外部保証付き残高　：　利回り－**ローン保証率**　＝　②保証付き残高の実質利回り

■ **貸倒引当率**　＜　**ローン保証料率**　の構造から、
カードローンの新規契約が増加し、カードローン残高全体に占めるプロパー残高の割合が上昇することによって、
実質利ざやが改善へ

カードローン残高推移とミックスについて

（億円）

20年4月　プロパーカードローンの取扱開始



保証なしプロパー残高
貸倒引当金として、与信費用を要する部分

外部保証付き残高
ローン保証料として、役務取引等費用[*1]を要する部分

＊1：ローン保証料は役務取引等費用に含まれるものの、資金運用収益に係る費用であるため資金調達費用に付け替え

連結損益計算書（四半期）

（十億円、連結）	24年3月期				25年3月期				YoY			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
経常収益	**32.6**	**33.2**	**35.1**	**36.8**	**40.8**	**42.8**			***+25.0%***	***+28.7%***		
金利収益（資金運用収益）	19.2	20.3	21.8	23.0	26.1	29.2			*+35.8%*	*+43.5%*		
非金利収益	13.2	12.8	13.1	13.2	14.4	13.4			*+9.1%*	*+4.8%*		
役務取引等収益	10.8	10.3	10.7	10.9	11.8	11.1			*+9.6%*	*+7.7%*		
その他業務収益	2.0	2.1	2.0	1.9	2.2	1.9			*+5.3%*	*△10.2%*		
信託報酬	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4			*+16.4%*	*+11.7%*		
その他経常収益	0.1	0.0	0.1	0.6	0.1	0.1			*+61.3%*	*+72.6%*		
経常費用	**21.2**	**22.1**	**22.4**	**23.7**	**25.5**	**27.0**			***+20.1%***	***+22.1%***		
資金調達費用	2.2	2.6	2.8	3.3	4.0	5.3			*+84.0%*	*+103.1%*		
非金利費用	8.2	8.3	8.3	8.4	8.5	8.4			*+2.5%*	*+2.2%*		
役務取引等費用	8.2	8.3	8.3	8.4	8.5	8.4			*+2.5%*	*+2.2%*		
その他業務費用	-	-	-	-	-	0.0			-	-		
営業経費	10.0	10.4	10.5	10.8	11.3	11.4			*+12.8%*	*+9.2%*		
その他経常費用	0.7	0.6	0.6	1.0	1.6	1.6			*+128.0%*	*+154.4%*		
業務純益*1	**11.8**	**11.5**	**13.0**	**13.2**	**16.5**	**16.6**			***+39.8%***	***+43.8%***		
経常利益	**11.3**	**11.1**	**12.6**	**13.1**	***15.2***	***15.8***			***+34.2%***	***+41.6%***		
経常利益率	***34.8%***	***33.5%***	***36.0%***	***35.6%***	***37.3%***	***36.9%***			***+2.5pts***	***+3.3%pts***		
特別利益（損失）	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0	-			-	-		
税金等調整前四半期純利益	11.3	11.1	12.6	13.0	15.2	15.8			*+34.2%*	*+41.6%*		
親会社株主に帰属する四半期純利益	***8.0***	***8.0***	***8.9***	***9.3***	***10.9***	***11.2***			***+35.0%***	***+40.1%***		
四半期純利益率	***24.7%***	***24.0%***	***25.5%***	***25.3%***	***26.7%***	***26.1%***			***+1.9pts***	***+2.1pts***		

*1：業務純益＝業務粗利益－営業経費－一般貸倒引当金繰入額

連結貸借対照表

（十億円、連結）	22年3月末	23年3月末	24年3月末	23年9月末	24年9月末
資産の部合計	**9,490.6**	**11,589.5**	**13,480.4**	**12,170.8**	**14,222.7**
うち 現金預け金	3,649.1	4,050.2	4,791.0	4,153.6	4,970.4
うち 買入金銭債権	1,680.5	2,103.0	2,550.8	2,309.2	2,643.9
うち 有価証券	578.0	780.3	1,090.5	824.5	1,465.7
うち 貸出金	2,943.8	3,780.5	4,069.5	3,929.1	4,391.4
負債及び純資産の部合計	**9,490.6**	**11,589.5**	**13,480.4**	**12,170.8**	**14,222.7**
負債の部合計	**9,284.1**	**11,357.8**	**13,200.8**	**11,911.1**	**13,923.5**
うち 預金	7,584.3	8,985.6	10,442.3	9,433.7	11,039.8
うち 借用金	1,612.0	2,277.4	2,565.8	2,307.4	2,658.7
純資産の部合計	**206.4**	**231.6**	**279.5**	**259.7**	**299.2**
うち 株主資本	187.4	216.5	264.3	245.9	286.4
うち 非支配株主持分	19.4	18.6	18.8	19.1	17.4
自己資本比率 (a)/(b)（国内基準）	**10.6%**	**11.2%**	**10.9%**	**11.3%**	**11.4%**
自己資本 (a)	192.8	218.3	263.6	247.8	283.2
リスク・アセット等 (b)	1,815.5	1,946.0	2,409.9	2,191.8	2,475.2

単体損益計算書（四半期）

（十億円、単体）	24年3月期				25年3月期				YoY			
	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
経常収益	**31.7**	**32.3**	**34.1**	**35.8**	**39.5**	**41.3**			***+24.3%***	***+27.9%***		
金利収益（資金運用収益）	18.7	19.8	21.2	22.3	25.3	28.2			*+34.7%*	*+42.3%*		
非金利収益	12.8	12.4	12.7	12.8	14.0	12.9			*+8.9%*	*+4.5%*		
役務取引等収益	10.7	10.2	10.7	10.9	11.8	11.0			*+9.4%*	*+7.6%*		
その他業務収益	2.0	2.1	2.0	1.9	2.2	1.9			*+5.8%*	*△10.1%*		
その他経常収益	0.1	0.0	0.0	0.6	0.1	0.1			*+60.2%*	*+70.7%*		
経常費用	**19.9**	**20.7**	**21.0**	**22.1**	**23.7**	**25.2**			***+19.0%***	***+21.3%***		
資金調達費用	1.8	2.2	2.4	2.9	3.4	4.7			*+87.7%*	*+108.9%*		
非金利費用	8.2	8.2	8.3	8.4	8.4	8.4			*+2.5%*	*+2.3%*		
役務取引等費用	8.2	8.2	8.3	8.4	8.4	8.4			*+2.5%*	*+2.3%*		
その他業務費用	-	-	-	-	-	-			-	-		
営業経費	9.2	9.6	9.6	9.9	10.3	10.5			*+12.7%*	*+9.1%*		
その他経常費用	0.6	0.5	0.5	0.9	1.4	1.4			*+120.7%*	*+146.8%*		
業務純益*1	**12.1**	**11.8**	**13.3**	**13.5**	**16.7**	**17.1**			***+37.9%***	***+44.6%***		
経常利益	**11.7**	**11.5**	**13.0**	***13.6***	**15.7**	**16.1**			***+33.4%***	***+39.8%***		
経常利益率	***37.1%***	***35.7%***	***38.2%***	***38.0%***	***39.8%***	***39.0%***			***+2.7pts***	***+3.3%pts***		
特別利益（損失）	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0	△0.0	-			**-**	**-**		
税金等調整前四半期純利益	11.7	11.5	13.0	13.5	15.7	16.1			*+33.4%*	*+39.8%*		
四半期純利益	**8.1**	**8.0**	**9.0**	***9.4***	**11.0**	**11.1**			***+34.6%***	***+38.9%***		
四半期純利益率	***25.7%***	***24.9%***	***26.3%***	***26.3%***	***27.8%***	***27.0%***			***+2.1pts***	***+2.1pts***		

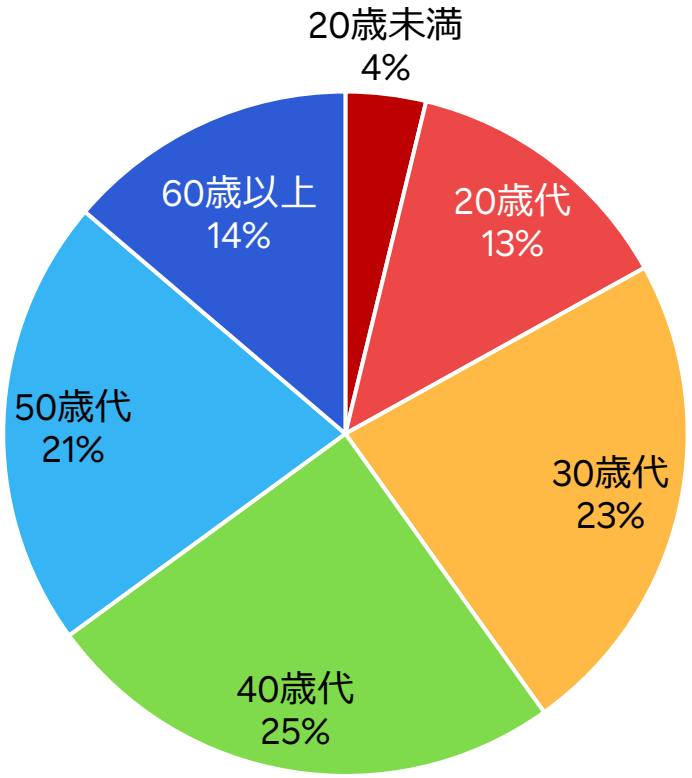
*1：業務純益＝業務粗利益－営業経費－一般貸倒引当金繰入額

単体貸借対照表

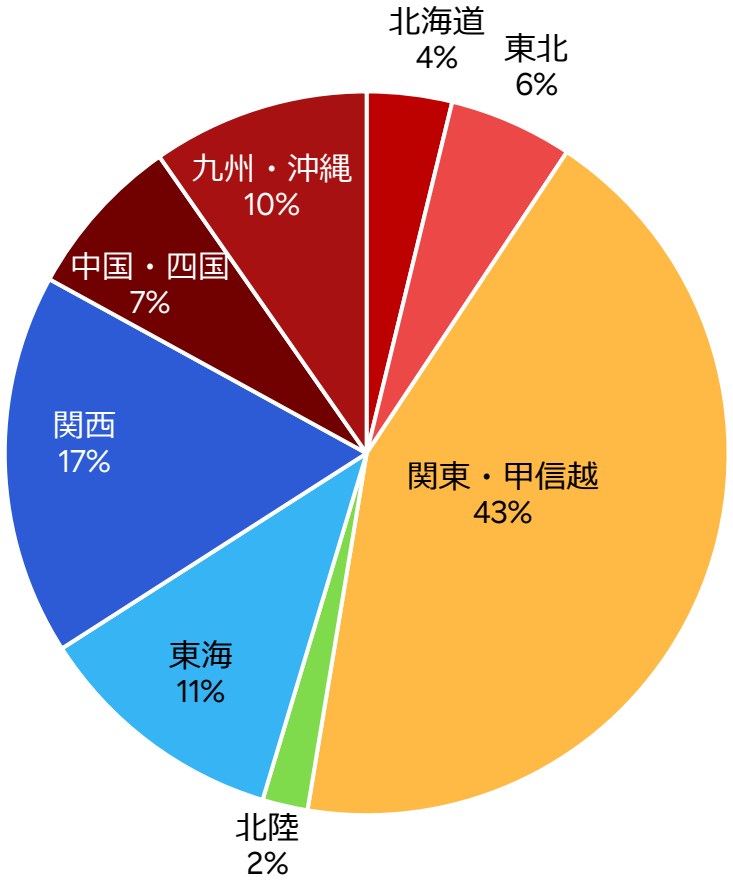
（十億円、単体）	22年3月末	23年3月末	24年3月末	23年9月末	24年9月末
資産の部合計	**9,647.7**	**11,694.2**	**13,527.6**	**12,245.4**	**14,257.6**
うち 現金預け金	3,645.1	4,039.7	4,782.3	4,145.7	4,960.1
うち 買入金銭債権	1,641.5	2,077.0	2,498.8	2,257.3	2,605.0
うち 有価証券	816.0	980.8	1,286.4	1,041.7	1,667.4
うち 貸出金	2,942.5	3,769.0	4,029.3	3,906.5	4,318.8
負債及び純資産の部合計	**9,647.7**	**11,694.2**	**13,527.6**	**12,245.4**	**14,257.6**
負債の部合計	**9,464.2**	**11,484.9**	**13,271.9**	**12,009.5**	**13,979.9**
うち 預金	7,765.3	9,129.8	10,540.2	9,550.0	11,119.0
うち 借用金	1,612.0	2,277.4	2,565.8	2,307.4	2,658.7
純資産の部合計	**183.4**	**209.2**	**255.7**	**235.9**	**277.6**
うち 株主資本	186.8	216.3	264.3	245.9	286.5
自己資本比率 (a)/(b)（国内基準）	**9.6%**	**10.5%**	**10.6%**	**10.7%**	**11.4%**
自己資本 (a)	179.1	207.1	253.0	235.7	273.8
リスク・アセット等 (b)	1,853.1	1,958.0	2,369.5	2,187.6	2,399.1

口座属性

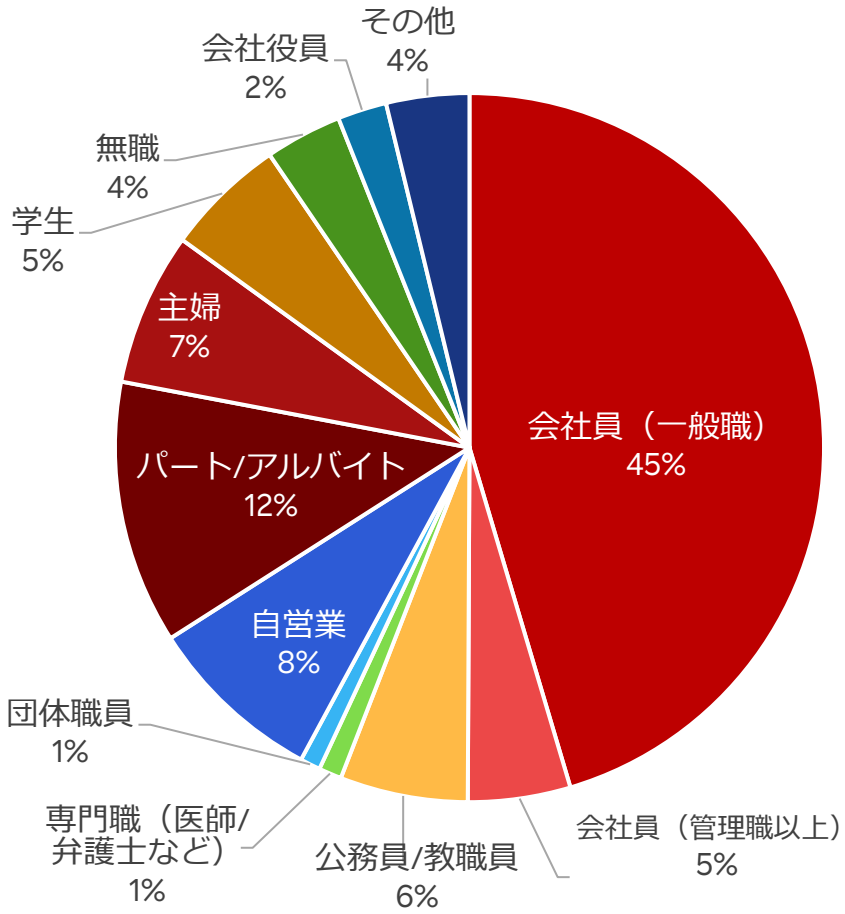
【年齢層分布】



【地域分布】

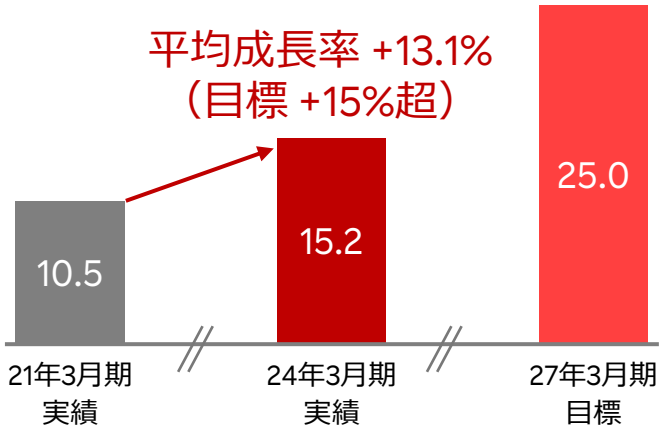


【職業分布】

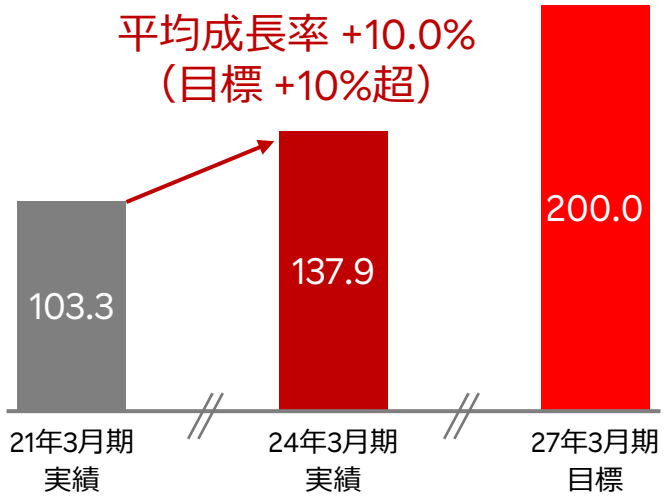


中長期ビジョンの進捗

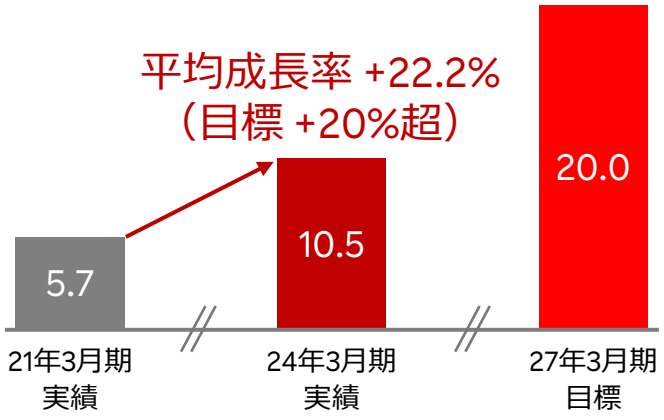
単体口座数
（百万口座）



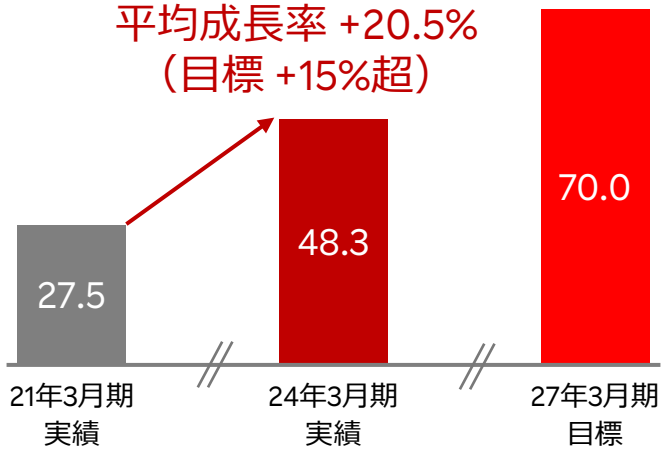
連結経常収益
（十億円）



単体預金量
（兆円）



連結経常利益
（十億円）



株主優待制度の実施（2024年８月26日発表）

■ 新たに株主優待制度を導入 ー 中長期ビジョン達成に向けた重要な要素である給与受取口座の増加効果も期待

株主優待制度導入の目的

- 日頃のご支援に感謝するとともに、当行のデジタルバンクサービスをご利用いただくことで当行ビジネスへの理解をより一層深めていただく
- 当行株式の魅力を高め、より多くの皆さまに中長期的に保有していただく

対象となる株主*1

- 2024年９月末日時点で、株主名簿に記載された100株（1単元）以上を保有する株主
- 対象支店の個人名義個人口座

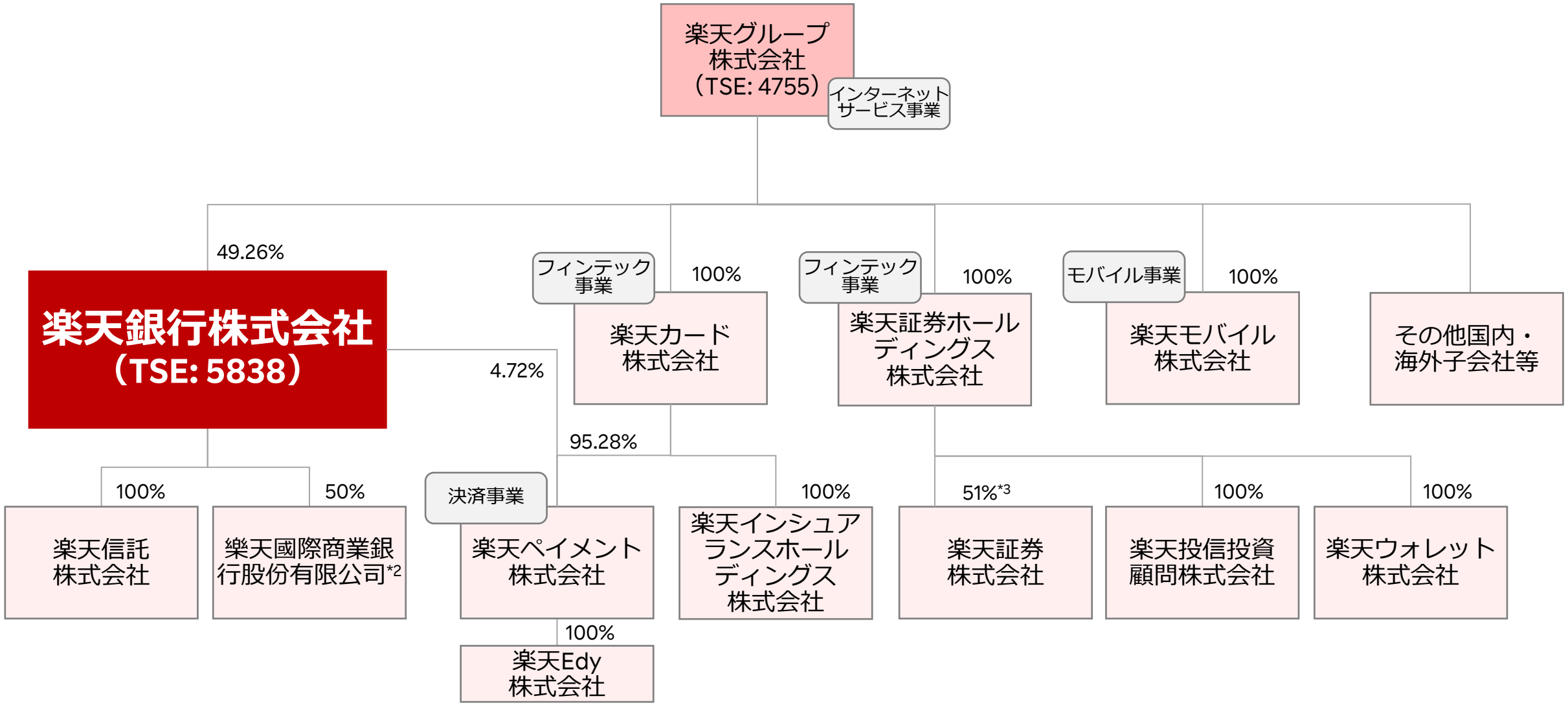
優待内容例*2

	株主優待内容	給与受取特典
– 円定期預金	6か月円定期預金金利 ＋年0.25%（税引前）	さらに ＋0.25%（計 ＋年0.50%（税引前））
– 外貨定期預金	1か月以上の預入期間定期へ1万通貨以上の預入で500円キャッシュバック	さらに500円（計1,000円）キャッシュバック
– 住宅ローン	融資事務手数料30,000円キャッシュバック	さらに30,000円（計60,000円）キャッシュバック

等

*：詳細については、2024年８月26日付ニュースリリース「株主優待制度の実施に関するお知らせ（2024年９月末基準）」を参照
なお、円定期預金の詳細は、商品詳細説明書（https://www.rakuten-bank.co.jp/assets/fixeddep/term/details.html）を参照

楽天グループのグループ・ストラクチャー*1



*1：2024年3月末時点の簡易グループ・ストラクチャー
*2：樂天國際商業銀行股份有限公司の49%持分をIBF Financial Holdings Co., Ltd.が保有し、楽天カードが 1%持分を保有
*3：楽天証券ホールディングスとみずほ証券の戦略的資本業務提携において、みずほ証券は楽天証券ホールディングスから楽天証券の持分49%を取得

楽天グループにおけるフィンテックセグメント*の沿革

2003年11月
ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社(現 楽天証券株式会社)を子会社化

Rakuten 楽天証券

証券事業

2004年9月
株式会社あおぞらカード(現 楽天カード株式会社)を完全子会社化

Rakuten Card

2005年6月
国内信販株式会社(旧 楽天KC株式会社、現 KCカード株式会社)を子会社化、クレジット決済サービスの『楽天カード』を発行開始

クレジットカード事業

2010年1月
ビットワレット株式会社(現 楽天Edy株式会社)を子会社化

R Edy

電子マネー事業

2010年10月
楽天銀行株式会社を完全子会社化

Rakuten 楽天銀行

銀行事業

2013年4月
アイリオ生命保険株式会社の商号を変更し、「楽天生命保険株式会社」が誕生

Rakuten 楽天生命

生命保険事業

2016年10月
キャッシュレス決済サービス「楽天ペイ」の提供を開始

R Pay

コード決済事業

2018年3月
朝日火災海上保険株式会社(現 楽天損害保険株式会社)を子会社化

Rakuten 楽天損保

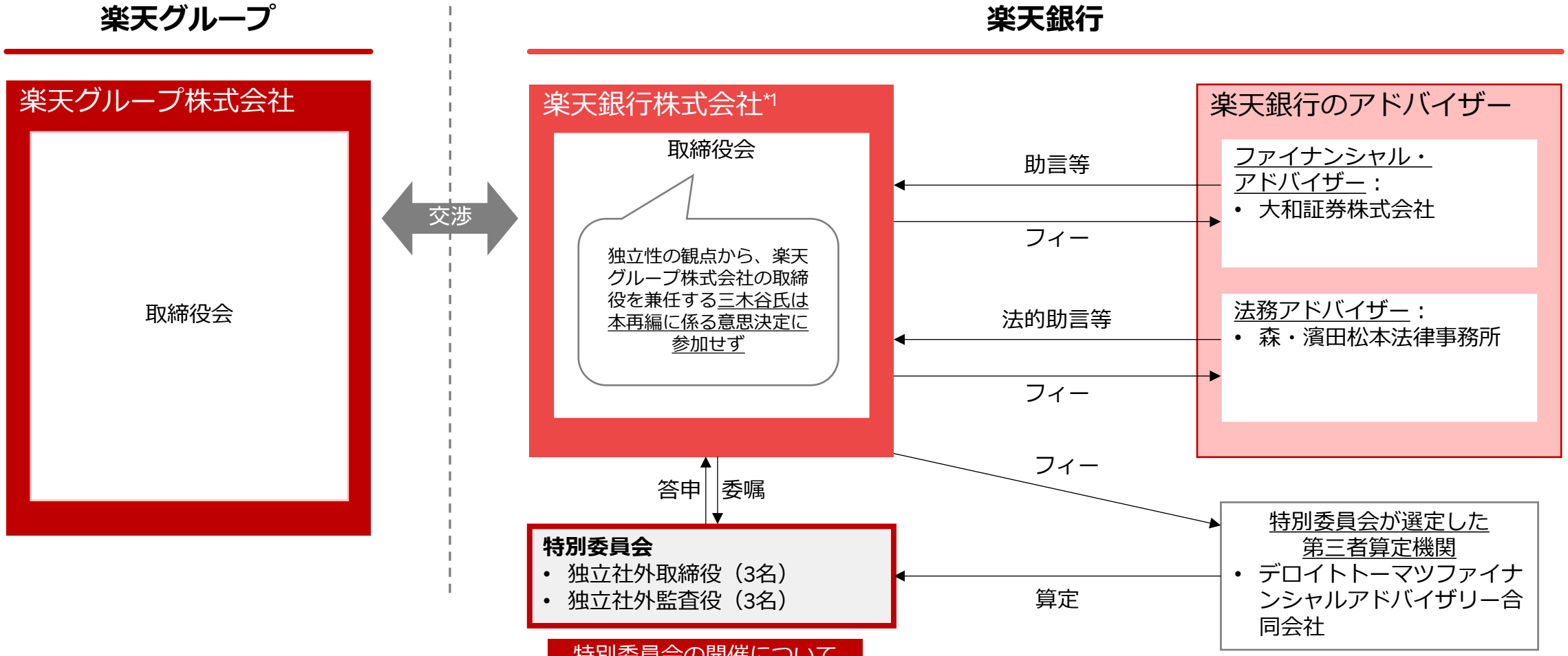
損害保険事業

2018年8月
仮想通貨交換業を営むみんなのビットコイン株式会社(現 楽天ウォレット株式会社)の全株式を、楽天(株)が楽天カード株式会社を通じて取得

Rakuten Wallet

*: 主なフィンテクセグメント企業を記載

フィンテック事業再編に係る利益相反回避・公正性担保のための措置



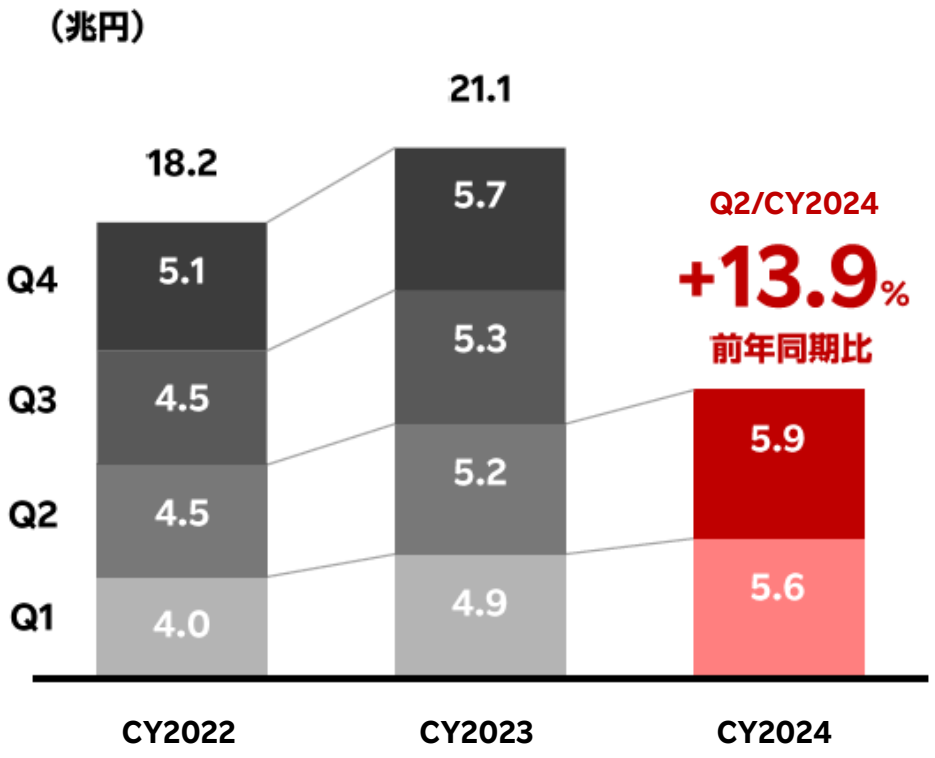
特別委員会の開催について

- 特別委員会は、本件の実施の決定をすべきかや本件の実施が少数株主にとって不利益なものでないかについて検討及び判断を行う

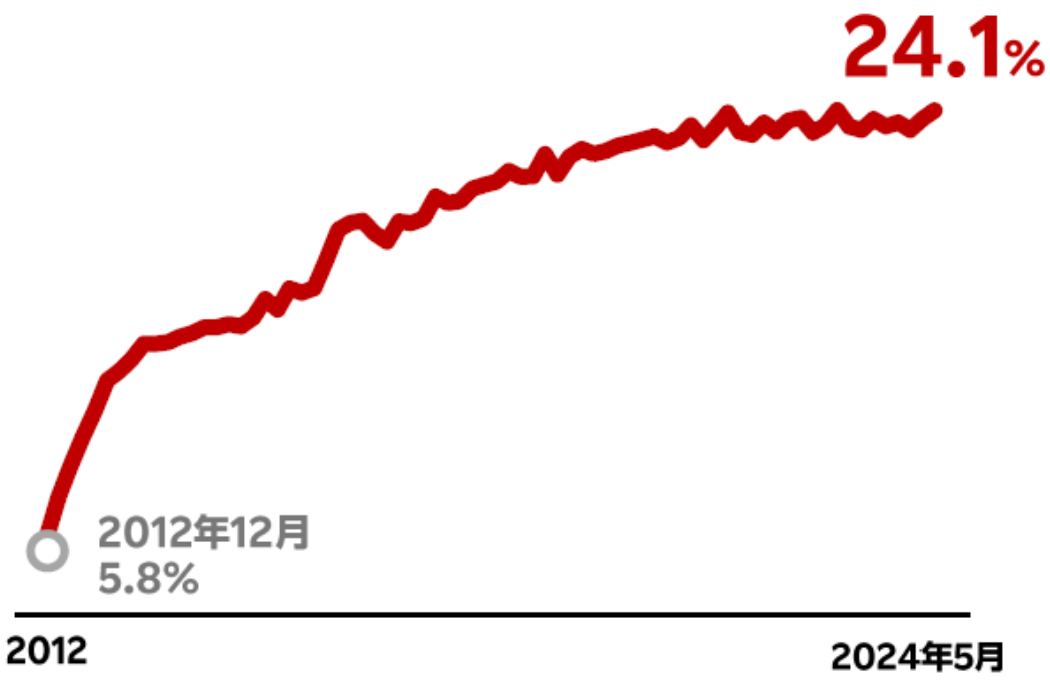
*1 再編に関する検討に際して、楽天グループから独立した社内検討体制を整備しております

楽天カード：巨大な顧客基盤で楽天FinTechエコシステムを牽引

ショッピング取扱高目標：30兆円



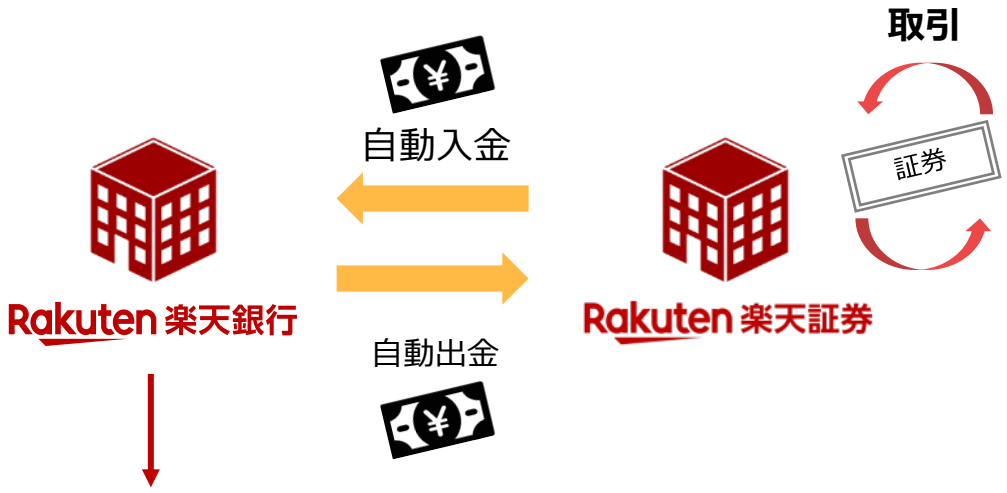
取扱高シェア*目標：30%



* 経済産業省「特定サービス産業動態統計調査（クレジットカード業）」を参考に楽天グループ（株）にて算出

楽天証券：急成長する証券事業との連携による顧客ロイヤリティ向上

マネーブリッジ概要

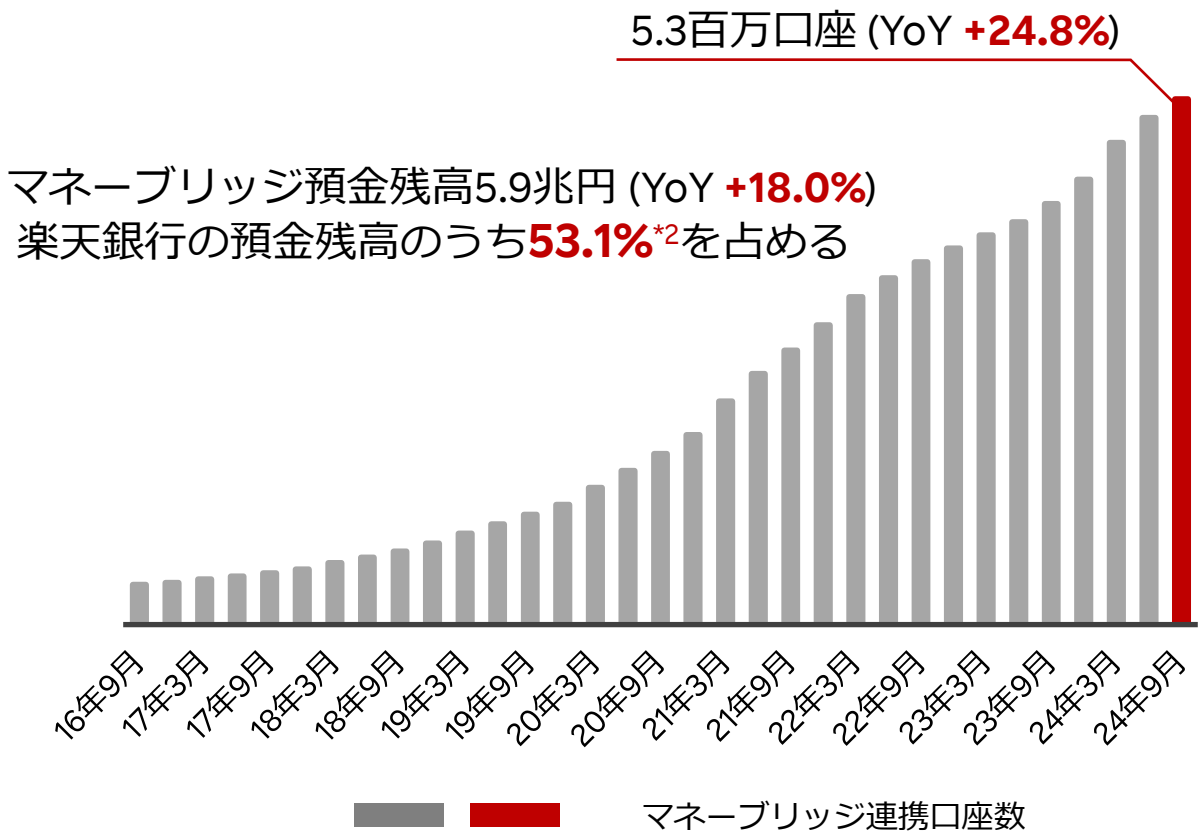


優遇金利適用: 0.18%（税引後 年0.143%）*1

マネーブリッジを通じた
高い顧客ロイヤリティの獲得

マネーブリッジの高いプレゼンス及び急速な成長

（単体）

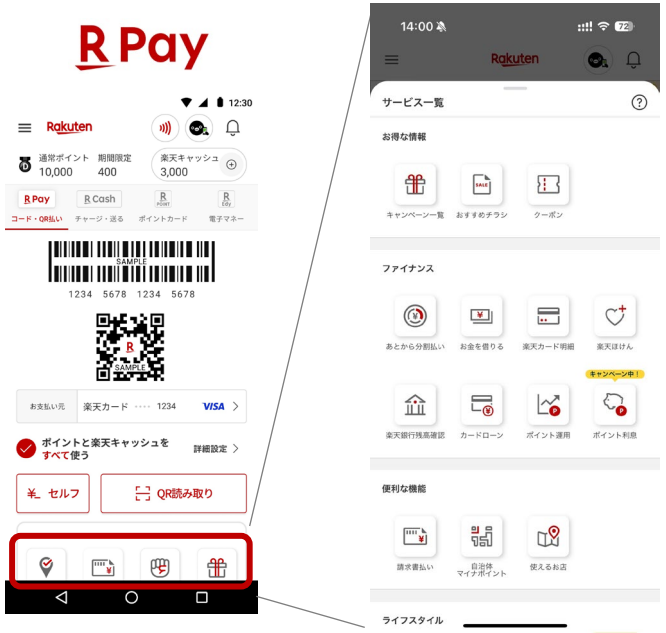


*1 ： 普通預金金利は変動金利。普通預金残高300万円以下の部分。普通預金残高300万円を超える部分については年0.12%（税引後 年0.095%）の優遇金利を適用。詳しくは当行ウェブサイトの商品詳細説明書にて
*2 ： 2024年9月時点。楽天銀行定義に基づき、マネーブリッジ預金残高を楽天銀行預金残高(単体)で除して算出

楽天ペイメント：決済・マーケティングを中心として国内有数のサービスを展開

サービスラインナップ

- R Pay　キャッシュレス決済サービス(QRコード/バーコード/タッチ決済/Suica/オンライン決済 等)
- R POINT　共通ポイントサービス
- R Edy　IC型電子マネー
- R Cash　オンライン電子マネー
- Rakuten チェック　ポイ活サービス



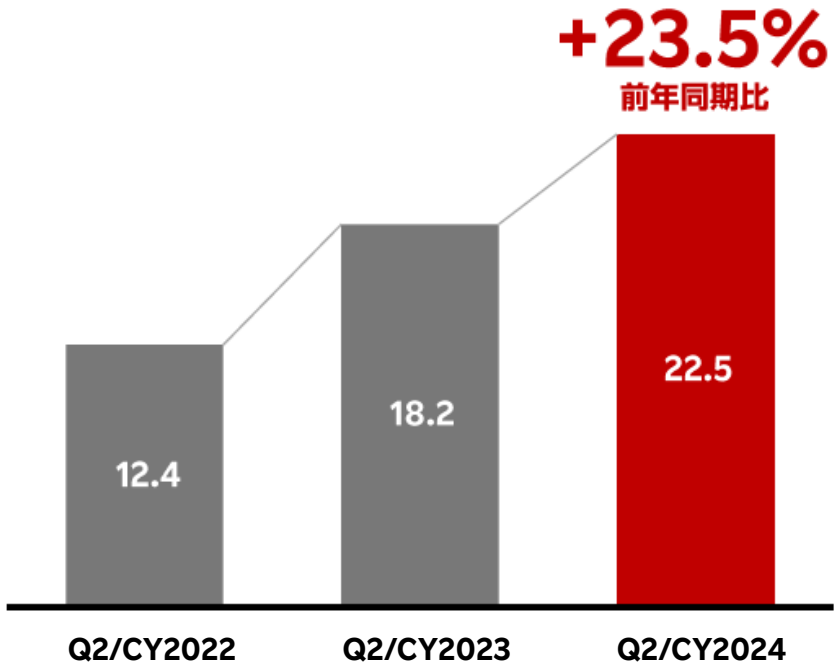
楽天ペイ利用可能箇所

920万箇所*1

楽天銀行口座払い
（即時払い）

楽天ペイメント売上収益*2

（十億円）



*1：2024年6月時点。楽天ペイ、楽天Edy、楽天ポイントカードの利用可能箇所合計数
*2：IFRS基準

Rakuten 楽天銀行

本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当行の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。様々な要因の変化により、実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることを御承知おき下さい。

Appendix：ハッピープログラム

	ATM手数料（無料回数）	他行振込手数料	楽天ポイント獲得倍率	振込手数料の楽天ポイント払い
SV スーパーVIP 残高300万以上 または取引30件以上	7回/月	3回/月	3倍	支払可能
V VIP 残高100万以上 または取引20件以上	5回/月	3回/月	3倍	
Pr プレミアム 残高50万以上 または取引10件以上	2回/月	2回/月	2倍	
A アドバンスト 残高10万以上 または取引5件以上	1回/月	1回/月	1倍	
B ベーシック エントリー	—	—	1倍	

「楽天銀行の各種ローンのお借入れ＋楽天銀行口座を返済口座」で会員ステージが１つアップ

楽天銀行のローン関連商品のお借入れがあり、返済口座を楽天銀行に設定していただいている場合には、それだけで、会員ステージが1ステージアップします。

※「楽天Car専用　楽天銀行オートローン」・「楽天銀行リバースモーゲージ」はハッピープログラム対象外となります。

ハッピープログラム対象のサービス

プレミアムなら2倍、VIP・スーパーVIPなら3倍貯まります！

振込・入金

サービス ❗：クリックで詳細を確認できます。	条件	獲得楽天ポイント ベーシック B	アドバンスト A	プレミアム Pr	VIP V	スーパーVIP SV
他行口座からの振込 ❗	振込のあった日ごと	1ポイント		2ポイント	3ポイント	
他行口座への振込 ❗	1件ごと					
ATM取引（入出金） ❗						
給与・賞与の受取、年金（国庫金）の受取 ❗						
楽天銀行法人口座からの振込入金 ❗						

支払い

サービス ❗：クリックで詳細を確認できます。	条件	獲得楽天ポイント/現金 ベーシック B	アドバンスト A	プレミアム Pr	VIP V	スーパーVIP SV
楽天カードの口座振替（自動引落）	1件ごと	3ポイント		6ポイント	9ポイント	
その他の口座振替（自動引落）		1ポイント		2ポイント	3ポイント	
Pay-easy（ペイジー） ❗						
楽天銀行コンビニ支払サービス		10円				

Appendix：資金利鞘の状況

（８）利鞘の状況（単体）

（単位：%）

	2024年３月期 中間期	2025年３月期 中間期	2024年３月期
資金運用利回	0.94	0.77	0.95
資金調達原価	0.39	0.43	0.39
総資金利鞘	0.55	0.34	0.56
資金調達利回	0.07	0.12	0.07
資金利鞘	0.87	0.65	0.88

2024年9月1日適用開始-円普通預金金利の改定について

（2024年8月23日公表）

※税引前

	改定前 （～　2024/8/31）	改定幅	改定後 (2024/9/1　～) *1 *2
円普通預金金利 （個人預金・法人預金共に）	年0.02%	+0.08%	年0.10%
個人預金　優遇金利 マネーブリッジ （楽天証券口座連携）あり*3	年0.10%（1円～300万円まで） 年0.04%　（300万円超過分）		年0.18%（1円～300万円まで） 年0.12%　（300万円超過分）
個人預金　優遇金利 楽天カード利用代金 口座振替あり*4	年0.04%		年0.12%

*１：複数の優遇金利に該当するお客様については最も高い優遇金利を適用
*２：当行サービス利用状況に応じて最大年0.18%の金利が適用
*３：詳細は商品詳細説明書（https://www.rakuten-bank.co.jp/assets/fixeddep/savings/moneyblidge.html）を参照
*４：詳細は商品詳細説明書（https://www.rakuten-bank.co.jp/assets/fixeddep/savings/rakuten-card.html）を参照

2024年9月1日適用開始-円定期預金金利の改定について

（2024年9月1日公表）

※税引前

期間	改定前	改定後
7日	0.02%	0.105%
14日	0.02%	0.105%
1ヶ月	0.02%	0.105%
3ヶ月	0.02%	0.105%
6ヶ月	0.02%	0.110%
1年	0.02%	0.110%
2年	0.02%	0.120%
3年	0.02%	0.150%
5年	0.02%	0.200%
7年	0.02%	0.250%
10年	0.02%	0.250%